

図表

付図・付表

付注

図表 3 - 1 専門的知識・専門的技能の取得段階

	最終学歴	能力の取得段階										
		主として仕事を始めるまで					主に仕事を始めてから					
		高等学校以前の学校教育	大学等における高等教育	大学院等における教育	在学中のサークル等の活動	在学中のアルバイト経験等	仕事における実務中	企業が主体			自発的	
								上司、先輩によるOJT	企業内における集合研修	企業外における研修	大学院等の教育機関による教育訓練	仕事を始めてからの独学
業務に関する専門的知識	中学	4%	2%	0%	0%	4%	54%	22%	7%	6%	1%	38%
	高校	7%	2%	0%	0%	4%	64%	34%	21%	7%	4%	26%
	短大・高専	3%	23%	0%	0%	8%	62%	31%	21%	9%	7%	24%
	大学	2%	20%	1%	1%	5%	63%	39%	23%	13%	4%	31%
	大学院	4%	27%	45%	2%	6%	58%	36%	17%	13%	6%	30%
業務に関する専門的技能	中学	2%	2%	0%	0%	4%	52%	26%	13%	5%	1%	34%
	高校	5%	1%	0%	0%	2%	64%	32%	20%	8%	4%	26%
	短大・高専	3%	17%	1%	1%	5%	62%	32%	20%	9%	6%	23%
	大学	1%	10%	0%	0%	3%	65%	39%	19%	9%	3%	29%
	大学院	2%	14%	32%	2%	7%	66%	38%	12%	9%	4%	22%

(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 能力が身についたと回答した人について集計。
 3. 複数回答のため横を合計しても100%にならない。

図表 3 - 2 仕事の属性の分析結果 (1)

説明変数	被説明変数: 創意工夫の余地			被説明変数: 専門性		
	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度
雇用形態	自営・家族従業	0.319 (3.62)	***	0.303 (3.15)	***	
	会社・団体等の役員	0.237 (2.64)	***	-0.088 (- 0.93)		
	非正規職員	-0.480 (- 8.77)	***	-0.593 (-10.27)	***	
勤務先規模	従業員規模	-0.017 (- 1.29)		0.004 (0.28)		
職種	管理的職種	0.505 (4.69)	***	0.496 (4.41)	***	
	一般事務職	-0.308 (- 3.29)	***	-0.164 (- 1.71)	*	
	専門的技術職	0.407 (4.41)	***	1.206 (11.98)	***	
	販売・営業従業者	0.250 (2.34)	**	0.061 (0.56)		
	サービス従業者	0.136 (1.21)		0.086 (0.74)		
	生産工程・労務作業者	-0.155 (- 1.44)		-0.106 (- 0.96)		
	農林漁業作業者	0.605 (1.40)		0.876 (1.86)	*	
	保安従事者	-0.112 (- 0.57)		0.439 (2.13)	**	
性別	男性	0.164 (3.17)	***	0.375 (6.71)	***	
最終学歴	最終学歴	0.098 (4.14)	***	0.063 (2.48)	**	
勤続年数	勤続年数階級	-0.023 (- 2.55)	**	-0.001 (- 0.06)		
業種	農業・林業・漁業	-0.250 (- 0.32)		-0.617 (- 0.70)		
	鉱業		基準		基準	
	建設業	0.019 (0.03)		0.110 (0.14)		
	食料品・飲料等	-0.175 (- 0.25)		-0.501 (- 0.63)		
	繊維製品	-0.194 (- 0.27)		-0.259 (- 0.32)		
	パルプ・紙・加工品	0.270 (0.34)		-0.466 (- 0.53)		
	化学工業	0.277 (0.38)		-0.177 (- 0.22)		
	医薬品	-0.049 (- 0.07)		0.267 (0.32)		
	石油石炭製品	-0.249 (- 0.30)		-0.172 (- 0.19)		
	窯業・土石製品	-0.008 (- 0.01)		-0.617 (- 0.69)		
	鉄鋼業	-0.113 (- 0.16)		-0.193 (- 0.24)		
	金属製品	0.000 (0.00)		-0.258 (- 0.31)		
	非鉄金属	0.071 (0.10)		-0.304 (- 0.38)		
	一般機械器具	-0.650 (- 0.86)		-0.330 (- 0.39)		
	電気機械器具	0.117 (0.16)		-0.099 (- 0.12)		
	情報通信機械器具	0.086 (0.12)		0.233 (0.27)		
	電子部品・デバイス	-0.128 (- 0.18)		-0.399 (- 0.50)		
	輸送用機械器具	0.071 (0.10)		-0.222 (- 0.27)		
	精密機械器具	-0.146 (- 0.20)		-0.431 (- 0.53)		
	その他製造業	-0.099 (- 0.14)		-0.445 (- 0.56)		
	電気ガス水道業	-0.383 (- 0.54)		-0.269 (- 0.33)		
	情報通信業	-0.082 (- 0.12)		-0.057 (- 0.07)		
	運輸業	-0.099 (- 0.14)		-0.456 (- 0.57)		
	卸売・小売業	-0.140 (- 0.20)		-0.505 (- 0.64)		
	金融・保険業	-0.068 (- 0.10)		0.297 (0.37)		
	不動産業	-0.133 (- 0.18)		-0.175 (- 0.22)		
	飲食店・宿泊業	0.197 (0.28)		-0.391 (- 0.49)		
	医療・福祉	-0.082 (- 0.12)		0.421 (0.53)		
	教育・学習支援業	0.567 (0.81)		0.074 (0.09)		
	サービス業	0.013 (0.02)		-0.218 (- 0.27)		
	公務	-0.267 (- 0.38)		-0.321 (- 0.40)		
		閾値1	-0.801 (0.709)		-0.976 (0.803)	
		閾値2	0.695 (0.709)		0.452 (0.803)	
統計量	サンプル数	3407		3400		
	Log likelihood	-3157.6		-2682.4		
	LR chi2	717.1		1407.2		
	Prob > chi2	0.00		0.00		
	Pseudo R2	0.10		0.21		

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
 3. 有意度に関し"****"、"***"、" **"はそれぞれ、1%、5%、10%水準で有意。

図表3 - 2 仕事の属性の分析結果(2)

		被説明変数:熟練に要する期間						
説明変数		係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	
雇用形態	自営・家族従業	0.330	(4.19)	***	0.246	(3.10)	***	
	会社・団体等の役員	0.026	(0.33)		0.020	(0.24)		
	非正規職員	-0.687	(-13.74)	***	-0.513	(-10.05)	***	
勤務先規模	従業員規模	0.025	(2.11)	**	0.029	(2.42)	**	
職種	管理的職種	0.521	(5.32)	***	0.355	(3.59)	***	
	一般事務職	-0.103	(- 1.20)		-0.015	(- 0.17)		
	専門的技術職	0.551	(6.55)	***	0.274	(3.20)	***	
	販売・営業従業者	-0.020	(- 0.20)		-0.076	(- 0.78)		
	サービス従業者	0.008	(0.08)		-0.032	(- 0.31)		
	生産工程・労務作業者	-0.117	(- 1.20)		-0.060	(- 0.61)		
	農林漁業作業者	0.553	(1.41)		0.274	(0.68)		
	保安従事者	-0.280	(- 1.55)		-0.403	(- 2.22)	**	
性別	男性	0.278	(5.94)	***	0.171	(3.62)	***	
最終学歴	最終学歴	0.042	(1.96)	*	0.019	(0.87)		
勤続年数	勤続年数階級	0.016	(1.96)	*	0.019	(2.35)	**	
職場属性	創意工夫の余地				0.222	(7.59)	***	
	専門性				0.508	(15.81)	***	
業種	農業、林業、漁業	1.263	(1.89)	*	1.509	(2.23)	**	
	鉱業		基準			基準		
	建設業	1.367	(2.30)	**	1.399	(2.35)	**	
	食料品、飲料等	0.911	(1.52)		1.116	(1.86)	*	
	繊維製品	1.020	(1.65)	*	1.107	(1.79)	*	
	パルプ・紙・加工品	0.472	(0.69)		0.551	(0.81)		
	化学工業	1.103	(1.81)	*	1.161	(1.90)	*	
	医薬品	1.369	(2.22)	**	1.388	(2.24)	**	
	石油石炭製品	1.243	(1.71)	*	1.373	(1.89)	*	
	窯業・土石製品	1.263	(1.85)	*	1.492	(2.17)	**	
	鉄鋼業	0.754	(1.22)		0.834	(1.34)		
	金属製品	1.320	(2.08)	**	1.423	(2.23)	**	
	非鉄金属	1.108	(1.82)	*	1.233	(2.02)	**	
	一般機械器具	1.010	(1.58)		1.221	(1.90)	*	
	電気機械器具	1.120	(1.86)	*	1.171	(1.94)	*	
	情報通信機械器具	1.212	(1.93)	*	1.238	(1.96)	**	
	電子部品・デバイス	0.707	(1.18)		0.829	(1.37)		
	輸送用機械器具	1.264	(2.08)	**	1.325	(2.17)	**	
	精密機械器具	0.873	(1.44)		1.025	(1.69)	*	
	その他製造業	1.127	(1.90)	*	1.298	(2.18)	**	
	電気ガス水道業	1.187	(1.96)	*	1.350	(2.23)	**	
	情報通信業	0.943	(1.59)		1.017	(1.71)	*	
	運輸業	0.873	(1.47)		1.045	(1.75)	*	
	卸売・小売業	0.957	(1.62)		1.158	(1.95)	*	
	金融・保険業	1.342	(2.26)	**	1.330	(2.23)	**	
	不動産業	0.919	(1.51)		1.021	(1.67)	*	
	飲食店・宿泊業	1.074	(1.78)	*	1.216	(2.02)	**	
	医療・福祉	1.329	(2.24)	**	1.306	(2.20)	**	
	教育・学習支援業	1.527	(2.57)	**	1.523	(2.56)	**	
	サービス業	1.152	(1.95)	*	1.266	(2.14)	**	
	公務	1.272	(2.14)	**	1.447	(2.43)	**	
		閾値1	-1.122	(0.603)		-0.400	(0.606)	
		閾値2	-0.659	(0.601)		0.101	(0.604)	
閾値3		-0.178	(0.600)		0.611	(0.603)		
閾値4		0.393	(0.600)		1.221	(0.603)		
閾値5		0.864	(0.600)		1.722	(0.603)		
閾値6		1.479	(0.600)		2.385	(0.603)		
閾値7		2.318	(0.601)		3.278	(0.604)		
閾値8		2.744	(0.601)		3.728	(0.605)		
統計量	サンプル数		3402			3390		
	Log likelihood		-6011.5			-5792.9		
	LR chi2		1146.3			1534.6		
	Prob > chi2		0.00			0.00		
	Pseudo R2		0.09			0.12		

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
3. 有意度に関し"****"、"***"、"**"はそれぞれ、1%、5%、10%水準で有意。
4. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表3 - 3 職業に対する意識の因子分析結果

項目	因子負荷量		
	因子1	因子2	因子3
自分の有する知識や技能、経験と仕事の関連性	0.015	-0.011	0.498
マニュアルどおりにやること容易に一定の成果が挙げられる仕事であること	0.171	0.185	-0.146
創意工夫の余地がある仕事であること / アイデアが活かせる仕事であること	0.022	-0.119	0.628
仕事の裁量性、自由度が高いこと / 他者に影響されない仕事であること	-0.008	0.108	0.465
仕事のやりがい	0.095	0.077	0.612
仕事を通じた社会への貢献	0.091	0.007	0.497
仕事の権限や影響力	0.092	-0.065	0.408
他者と関わる機会が多い仕事	-0.012	-0.047	0.267
将来の昇進の機会が望めること	0.255	-0.087	0.211
幅広い職種を経験できること	0.207	0.005	0.124
一つの同じ職種を長期間経験できること	0.112	0.135	0.134
研修機会に恵まれていること	0.146	-0.009	0.347
将来も長く勤続できる会社であること	0.412	0.181	0.120
転職することも容易である会社であること、キャリアアップの通過点となりうること	0.033	0.048	0.125
配置転換等の際に自分の希望が反映されること	0.272	0.214	0.207
自分の知識、技能、経験が人事異動の際に考慮されること	0.250	0.122	0.347
高い給料が得られること	0.262	0.007	0.208
基本給以外の各種手当（住宅手当、扶養手当等）が充実していること	0.536	0.208	0.050
収入の安定性があること	0.424	0.283	-0.029
雇用・身分の保証 / 雇用形態	0.641	0.222	0.044
定年後の再雇用制度や再就職の斡旋制度があること	0.695	0.110	0.014
年金制度の充実 / 退職金の多さ	0.831	0.167	0.053
従業員福祉制度の充実	0.720	0.220	0.055
会社の社会的知名度 / ブランド	0.331	0.052	0.053
会社の財務体質のよさ、安定性	0.494	0.254	0.125
会社の理念 / 経営方針	0.232	0.124	0.281
職場の雰囲気のよさ	0.182	0.529	0.168
拘束時間や残業時間の短さ	0.161	0.677	-0.059
休日を安定的に取得できること	0.183	0.707	-0.027
仕事と家庭の両立が出来ること	0.131	0.671	0.057
職場以外の人間関係を広げることが出来る、維持することが出来ること	0.124	0.305	0.194
勤務地の固定性 / 地域間異動の少なさ	0.121	0.571	-0.018
通勤時間	0.065	0.602	-0.053
仕事におけるストレスの少なさ	0.146	0.656	0.020

サンプル数	3710
Kaiser-Meyer-Olkin measure	0.897

	因子の抽出		回転後	
	固有値	分散	寄与率	累積寄与率
因子1	6.88	3.71	0.28	0.28
因子2	3.29	3.44	0.26	0.54
因子3	1.60	2.36	0.18	0.72
因子4	0.93	2.04	0.15	0.87
因子5	0.80	1.04	0.08	0.95

(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 因子負荷量の部分については0.3以上のものについて色を付した。

図表3 - 4 OJT実施の分析結果(1)

説明変数		被説明変数 (各OJTの実施有無、実施:1、未実施:0)									
		見よう見真似での学習			不特定の担当者が教える			特定の担当者が教える			
		係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	
雇用形態	自営・家族従業員	-0.012	(- 0.11)		-0.436	(- 4.01)	***	-0.284	(- 2.30)	**	
	会社・団体等の役員	-0.127	(- 1.16)		-0.249	(- 2.34)	**	-0.077	(- 0.68)		
	非正規職員	-0.226	(- 3.19)	***	0.024	(0.35)		-0.135	(- 1.84)	*	
勤務先規模	従業員規模	0.008	(0.48)		0.015	(0.94)		0.115	(6.94)	***	
職種	管理的職種	-0.112	(- 0.88)		-0.023	(- 0.18)		0.251	(1.91)	*	
	一般事務職	-0.148	(- 1.32)		-0.235	(- 2.10)	**	-0.137	(- 1.17)		
	専門的技術職	-0.141	(- 1.27)		-0.150	(- 1.36)		-0.064	(- 0.55)		
	販売・営業従業者	-0.051	(- 0.40)		-0.172	(- 1.35)		0.108	(0.81)		
	サービス従業者	-0.099	(- 0.70)		-0.160	(- 1.14)		0.126	(0.86)		
	生産工程・労務作業者	-0.034	(- 0.26)		-0.100	(- 0.77)		0.152	(1.13)		
	農林漁業作業者	0.402	(0.80)		0.007	(0.01)		-0.421	(- 0.65)		
	保安従事者	0.135	(0.57)		-0.199	(- 0.84)		1.171	(4.63)	***	
性別	男性	-0.235	(- 3.68)	***	0.094	(1.49)		-0.181	(- 2.72)	***	
最終学歴	最終学歴	0.057	(1.96)	*	-0.036	(- 1.27)		-0.026	(- 0.85)		
勤続年数	勤続年数階級	-0.013	(- 1.16)		0.007	(0.63)		-0.010	(- 0.89)		
成果主義	成果主義比率の高低	-0.039	(- 1.87)	*	-0.010	(- 0.49)		0.050	(2.33)	**	
職場属性	熟練に要する期間	0.052	(3.33)	***	0.016	(1.01)		0.013	(0.78)		
業種	農業・林業・漁業	-0.065	(- 0.10)		-0.071	(- 0.10)		0.133	(0.17)		
	鉱業							0.854	(0.75)		
	建設業	0.133	(0.28)		-0.008	(- 0.01)		0.331	(0.50)		
	食料品・飲料等	0.380	(0.79)		-0.017	(- 0.03)		0.524	(0.79)		
	繊維製品	-1.206	(- 2.03)	**	-0.191	(- 0.31)		0.342	(0.48)		
	パルプ・紙・加工品				0.281	(0.36)		0.483	(0.57)		
	化学工業	0.067	(0.14)		0.072	(0.12)		0.348	(0.51)		
	医薬品	0.225	(0.44)		0.027	(0.04)		0.684	(0.99)		
	石油石炭製品	0.039	(0.05)			基準			基準		
	窯業・土石製品				0.379	(0.51)					
	鉄鋼業	-0.621	(- 1.08)		0.230	(0.36)		0.510	(0.71)		
	金属製品	-0.144	(- 0.26)		-0.179	(- 0.28)		0.238	(0.33)		
	非鉄金属	0.016	(0.03)		-0.376	(- 0.62)		0.710	(1.04)		
	一般機械器具	-0.045	(- 0.08)		0.310	(0.47)		0.263	(0.36)		
	電気機械器具	0.255	(0.52)		0.306	(0.51)		0.380	(0.56)		
	情報通信機械器具	0.364	(0.67)		-0.364	(- 0.57)		0.057	(0.08)		
	電子部品・デバイス	-0.282	(- 0.58)		-0.110	(- 0.19)		0.609	(0.91)		
	輸送用機械器具	-0.286	(- 0.57)		-0.224	(- 0.37)		0.936	(1.38)		
	精密機械器具	-0.138	(- 0.28)		0.025	(0.04)		0.757	(1.12)		
	その他製造業	0.058	(0.12)		-0.096	(- 0.17)		0.466	(0.71)		
	電気ガス水道業	0.235	(0.48)		0.293	(0.49)		0.669	(0.99)		
	情報通信業	-0.227	(- 0.49)		-0.082	(- 0.14)		0.478	(0.73)		
	運輸業	-0.212	(- 0.45)		-0.135	(- 0.23)		0.433	(0.65)		
	卸売・小売業	0.265	(0.57)		-0.157	(- 0.27)		0.274	(0.42)		
	金融・保険業	-0.207	(- 0.44)		-0.046	(- 0.08)		0.733	(1.11)		
	不動産業	0.074	(0.15)		-0.145	(- 0.24)		0.111	(0.16)		
	飲食店・宿泊業	0.426	(0.87)		0.239	(0.40)		0.473	(0.70)		
	医療・福祉	0.215	(0.46)		0.059	(0.10)		0.578	(0.88)		
	教育・学習支援業	0.038	(0.08)		-0.268	(- 0.47)		0.477	(0.72)		
	サービス業	0.091	(0.20)		-0.095	(- 0.17)		0.431	(0.66)		
	公務	0.077	(0.17)		-0.122	(- 0.21)		0.262	(0.40)		
	定数		-0.440	(- 0.90)		0.222	(0.37)		-1.219	(- 1.80)	*
	統計量	サンプル数		2810			2816			2810	
Log likelihood			-1845.1			-1904.8			-1671.4		
LR chi2			124.3			80.9			187.5		
Prob > chi2			0.00			0.00			0.00		
Pseudo R2			0.03			0.02			0.05		

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
 3. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表3 - 4 OJT実施の分析結果(2)

説明変数	被説明変数 (各OJTの実施有無、実施:1、未実施:0)							
	マニュアルにより自分で			何らかのOJT				
	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度		
雇用形態	自営・家族従業	-0.170	(- 1.36)		-0.316	(- 2.64)	***	
	会社・団体等の役員	-0.241	(- 1.93)	*	-0.187	(- 1.46)		
	非正規職員	-0.064	(- 0.86)		-0.133	(- 1.53)		
勤務先規模	従業員規模	0.114	(6.74)	***	0.133	(6.57)	***	
職種	管理的職種	-0.069	(- 0.52)		-0.046	(- 0.26)		
	一般事務職	-0.158	(- 1.37)		-0.344	(- 2.23)	**	
	専門的技術職	-0.158	(- 1.38)		-0.329	(- 2.15)	**	
	販売・営業従業者	-0.226	(- 1.67)	*	-0.028	(- 0.16)		
	サービス従業者	-0.129	(- 0.88)		-0.114	(- 0.61)		
	生産工程・労務作業者	-0.160	(- 1.16)		-0.064	(- 0.37)		
	農林漁業作業者	-0.979	(- 1.48)		0.316	(0.56)		
	保安従事者	0.461	(1.96)	*	0.747	(1.59)		
性別	男性	-0.374	(- 5.51)	***	-0.217	(- 2.75)	***	
最終学歴	最終学歴	-0.051	(- 1.65)		0.014	(0.39)		
勤続年数	勤続年数階級	0.039	(3.34)	***	0.000	(- 0.02)		
成果主義	成果主義比率の高低	0.009	(0.40)		-0.026	(- 1.07)		
職場属性	熟練に要する期間	-0.019	(- 1.13)		0.029	(1.52)		
業種	農業、林業、漁業	0.670	(0.83)		-0.296	(- 0.39)		
	鉱業				-1.015	(- 0.90)		
	建設業	0.276	(0.41)		-0.016	(- 0.03)		
	食料品、飲料等	0.344	(0.50)		0.038	(0.06)		
	繊維製品	0.225	(0.31)		-0.501	(- 0.73)		
	パルプ・紙・加工品		基準			基準		
	化学工業	0.068	(0.10)		0.045	(0.07)		
	医薬品	0.718	(1.02)		-0.112	(- 0.16)		
	石油石炭製品	0.758	(0.86)					
	窯業・土石製品				-0.391	(- 0.49)		
	鉄鋼業	0.769	(1.06)		0.255	(0.34)		
	金属製品	0.388	(0.53)		0.443	(0.55)		
	非鉄金属	0.491	(0.71)		0.040	(0.06)		
	一般機械器具	0.332	(0.44)		0.579	(0.71)		
	電気機械器具	0.492	(0.72)		0.153	(0.23)		
	情報通信機械器具	0.633	(0.87)		-0.330	(- 0.46)		
	電子部品・デバイス	0.392	(0.57)		0.126	(0.19)		
	輸送用機械器具	0.609	(0.88)		-0.102	(- 0.15)		
	精密機械器具	0.233	(0.33)		0.283	(0.41)		
	その他製造業	0.121	(0.18)		0.027	(0.04)		
	電気ガス水道業	0.092	(0.13)		0.682	(0.98)		
	情報通信業	0.323	(0.48)		0.109	(0.17)		
	運輸業	0.224	(0.33)		-0.119	(- 0.19)		
	卸売・小売業	0.377	(0.56)		-0.021	(- 0.03)		
	金融・保険業	0.819	(1.22)		0.364	(0.56)		
	不動産業	0.075	(0.10)		0.120	(0.18)		
	飲食店・宿泊業	0.632	(0.92)		0.358	(0.53)		
	医療・福祉	0.653	(0.98)		0.355	(0.55)		
	教育・学習支援業	0.288	(0.43)		-0.027	(- 0.04)		
	サービス業	0.466	(0.70)		0.034	(0.05)		
	公務	0.481	(0.72)		-0.092	(- 0.14)		
	定数		-0.882	(- 1.28)		0.717	(1.08)	
	統計量	サンプル数		2808			2813	
		Log likelihood		-1588.2			-1113.3	
LR chi2			218.9			155.2		
Prob > chi2			0.00			0.00		
Pseudo R2			0.06			0.07		

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
 3. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表3 - 5 OJTの役立ち度合いの分析結果

説明変数	被説明変数: OJTの役立ち度合い			
	係数	t値	有意度	
OJT実施	見よう見真似での学習	-0.0522	(- 1.14)	
	不特定の担当者が教える	0.5123	(10.36)	***
	特定の担当者が教える	0.7082	(13.81)	***
	マニュアルにより自分で覚える	0.1308	(2.69)	***
雇用形態	自営・家族従業	0.2683	(2.55)	**
	会社・団体等の役員	0.1712	(1.71)	*
	非正規職員	0.0467	(0.73)	
勤務先規模	従業員規模	0.0185	(1.24)	
職種	管理的職種	0.0839	(0.71)	
	一般事務職	-0.2203	(- 2.11)	**
	専門的技術職	0.0503	(0.49)	
	販売・営業従業者	-0.0435	(- 0.37)	
	サービス従業者	-0.0370	(- 0.29)	
	生産工程、労務作業者	-0.0287	(- 0.24)	
	農林漁業作業者	-0.7293	(- 1.46)	
	保安従事者	0.3195	(1.43)	
性別	男性	-0.2437	(- 4.09)	***
最終学歴	最終学歴	0.0227	(0.84)	
勤続年数	勤続年数階級	-0.0217	(- 2.12)	**
職場属性	熟練に要する期間	0.0623	(4.37)	***
業種	農業、林業、漁業	-0.0132	(- 0.01)	
	鉱業		基準	
	建設業	-0.7215	(- 0.80)	
	食料品、飲料等	-0.9697	(- 1.08)	
	繊維製品	-0.7655	(- 0.83)	
	パルプ・紙・加工品	-0.7995	(- 0.81)	
	化学工業	-0.6371	(- 0.70)	
	医薬品	-1.1060	(- 1.20)	
	石油石炭製品	-0.9206	(- 0.91)	
	窯業・土石製品	-0.7233	(- 0.73)	
	鉄鋼業	-0.8864	(- 0.96)	
	金属製品	-1.0528	(- 1.13)	
	非鉄金属	-0.7709	(- 0.85)	
	一般機械器具	-0.7153	(- 0.76)	
	電気機械器具	-0.8085	(- 0.89)	
	情報通信機械器具	-0.8627	(- 0.92)	
	電子部品・デバイス	-1.0408	(- 1.15)	
	輸送用機械器具	-0.5574	(- 0.61)	
	精密機械器具	-0.5852	(- 0.64)	
	その他製造業	-0.9361	(- 1.04)	
	電気ガス水道業	-0.7301	(- 0.80)	
	情報通信業	-0.6759	(- 0.75)	
	運輸業	-0.9708	(- 1.08)	
	卸売・小売業	-0.8529	(- 0.95)	
	金融・保険業	-0.6977	(- 0.78)	
	不動産業	-0.9683	(- 1.06)	
	飲食店・宿泊業	-0.8401	(- 0.93)	
	医療・福祉	-0.5858	(- 0.65)	
	教育・学習支援業	-0.8839	(- 0.98)	
	サービス業	-0.6785	(- 0.76)	
	公務	-0.7353	(- 0.82)	
		閾値1	-1.359 (0.908)	
		閾値2	0.376 (0.908)	
統計量	サンプル数	2820		
	Log likelihood	-2390.8		
	LR chi2	385.2		
	Prob > chi2	0.00		
	Pseudo R2	0.07		

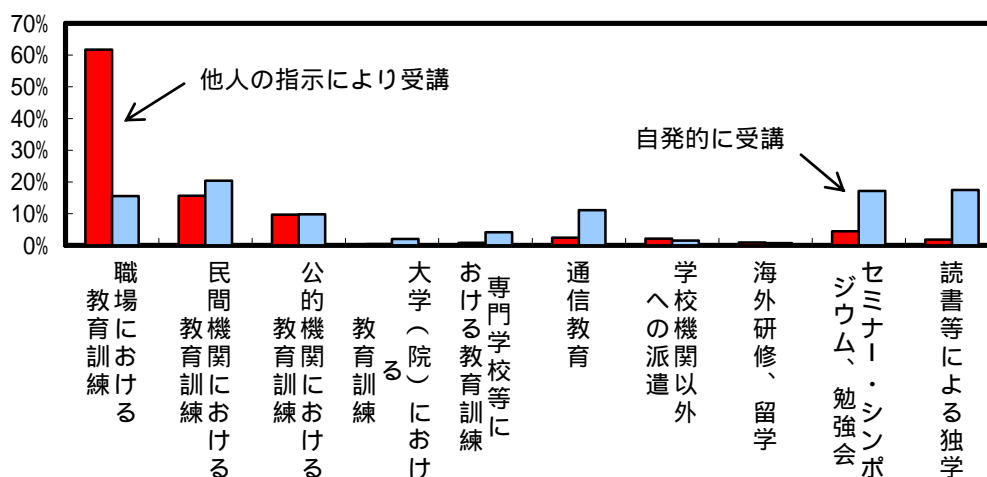
(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。

図表 3 - 6 OJT以外の職業教育訓練の受講割合

OJT以外の職業教育訓練を受けた人の割合	うち自発的に職業教育訓練を受講	うち他人の指示により職業教育訓練を受講	うち自発的、他人の指示両方の職業教育訓練を受講
38.4%	24.3%	21.6%	7.6%

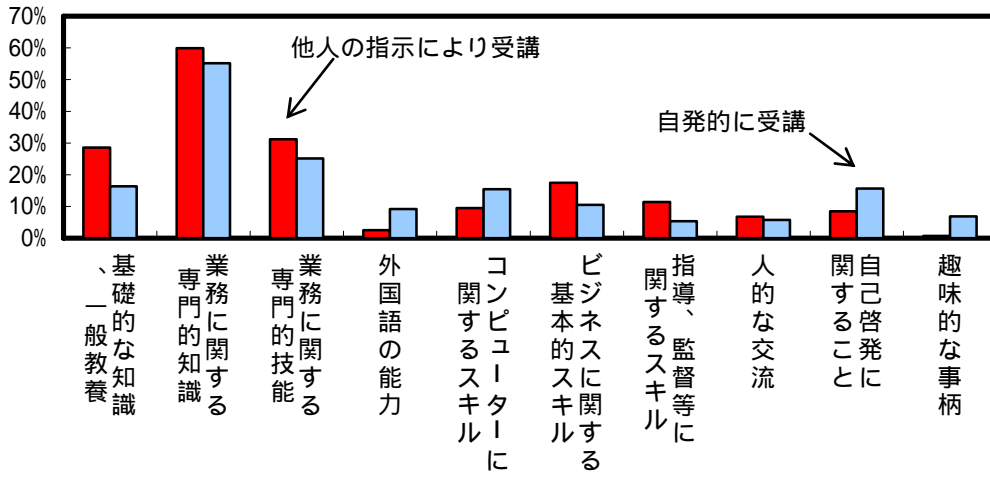
(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 職業教育訓練を受けたと回答したが、動機の回答がなかったサンプルは除いた。

図表 3 - 7 (A) 受けた職業教育訓練の特徴 (形態)



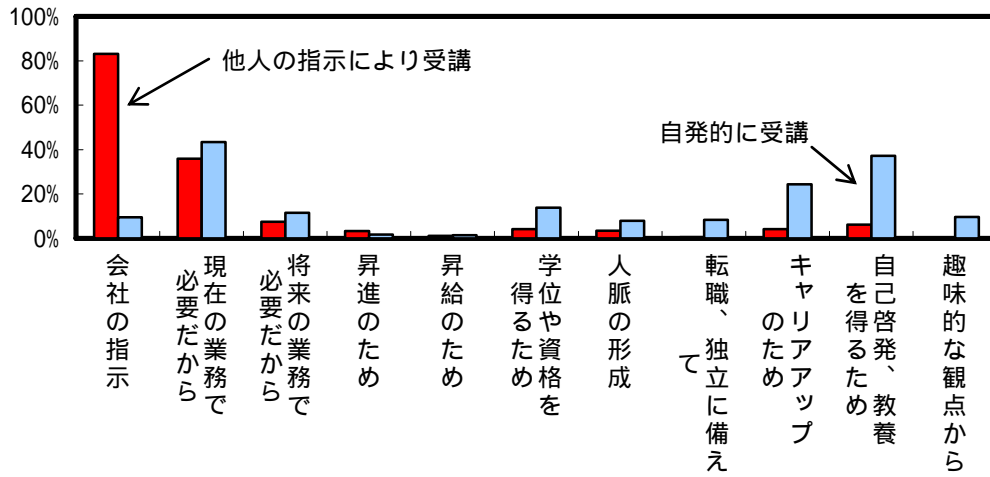
(備考) 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。

図表 3 - 7 (B) 受けた職業教育訓練の特徴 (内容)



(備考) 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。

図表 3 - 7 (C) 受けた職業教育訓練の特徴 (目的)



(備考) 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。

図表 3 - 8 職業教育訓練受講要因の分析結果

説明変数	被説明変数									
	職業教育訓練 受講意欲			他人の指示による職業 教育訓練受講有無			自発的な職業教育 訓練受講有無			
	順序プロビット			プロビット			プロビット			
	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	
雇用形態	自営・家族従業	0.179	(1.71)	*	-0.710	(-3.85)	***	0.117	(0.84)	
	会社・団体等の役員	0.048	(0.48)		-0.224	(-1.66)	*	-0.043	(-0.33)	
	非正規職員	-0.017	(-0.24)		-0.514	(-5.29)	***	-0.115	(-1.22)	
勤務先規模	従業員規模	0.029	(1.97)	**	0.162	(8.38)	***	0.105	(5.44)	***
職種	管理的職種	-0.018	(-0.15)		0.199	(1.39)		-0.202	(-1.42)	
	一般事務職	0.019	(0.18)		-0.161	(-1.27)		-0.216	(-1.71)	*
	専門的技術職	-0.072	(-0.71)		0.037	(0.30)		-0.060	(-0.50)	
	販売・営業従業者	-0.123	(-1.06)		0.233	(1.62)		-0.214	(-1.46)	
	サービス従業者	-0.025	(-0.19)		0.209	(1.26)		-0.296	(-1.78)	*
	生産工程・労務作業者	-0.196	(-1.65)		-0.067	(-0.43)		-0.302	(-1.92)	*
	農林漁業作業者	0.750	(1.67)	*	0.033	(0.05)				
保安従事者	-0.079	(-0.37)		0.081	(0.31)		-0.156	(-0.56)		
性別	男性	-0.048	(-0.77)		-0.098	(-1.20)		-0.398	(-4.93)	***
最終学歴	最終学歴	0.077	(2.89)	***	0.103	(2.91)	***	0.176	(4.97)	***
勤続年数	勤続年数階級	-0.052	(-4.90)	***	-0.029	(-2.03)	**	-0.033	(-2.36)	**
賃金	前年の給料(対数)	0.013	(0.29)		-0.063	(-1.06)		0.163	(2.82)	***
成果主義	成果主義比率の高低	0.008	(0.40)		-0.033	(-1.22)		0.005	(0.19)	
職場属性	熟練に要する期間	0.052	(3.59)	***	0.027	(1.39)		0.067	(3.39)	***
因子得点	因子1	0.035	(1.32)		0.047	(1.33)		0.001	(0.01)	
	因子2	-0.116	(-4.31)	***	0.069	(1.92)	*	-0.115	(-3.30)	***
	因子3	0.335	(10.80)	***	0.025	(0.61)		0.260	(6.08)	***
業種	農業、林業、漁業	-0.336	(-0.40)		0.086	(0.12)				
	鉱業									
	建設業	-0.086	(-0.11)		-0.119	(-0.21)		0.174	(0.26)	
	食料品、飲料等	-0.301	(-0.39)		-0.189	(-0.32)		-0.194	(-0.28)	
	繊維製品	-0.397	(-0.49)		-0.521	(-0.79)		-0.020	(-0.03)	
	パルプ・紙・加工品	-0.227	(-0.26)					-0.044	(-0.05)	
	化学工業	-0.123	(-0.16)		-0.207	(-0.34)		0.401	(0.59)	
	医薬品	-0.073	(-0.09)		-0.023	(-0.04)		0.444	(0.64)	
	石油石炭製品	0.074	(0.08)		0.814	(1.01)				
	窯業・土石製品	-0.699	(-0.81)		-0.190	(-0.25)		1.017	(1.29)	
	鉄鋼業	0.551	(0.67)		-0.010	(-0.01)		-0.478	(-0.58)	
	金属製品	-0.263	(-0.32)		-0.006	(-0.01)		0.249	(0.34)	
	非鉄金属	-0.029	(-0.04)		-1.016	(-1.52)		0.246	(0.35)	
	一般機械器具	0.277	(0.33)		-0.402	(-0.58)		0.413	(0.56)	
	電気機械器具	-0.057	(-0.07)		-0.351	(-0.59)		0.238	(0.35)	
	情報通信機械器具	-0.122	(-0.15)		-0.407	(-0.61)		0.091	(0.12)	
	電子部品・デバイス	-0.170	(-0.22)		-0.905	(-1.49)		0.130	(0.19)	
	輸送用機械器具	-0.262	(-0.33)		-0.382	(-0.64)		-0.057	(-0.08)	
	精密機械器具	-0.025	(-0.03)		0.088	(0.15)		-0.004	(-0.01)	
	その他製造業	-0.119	(-0.15)		-0.580	(-1.00)		-0.145	(-0.22)	
	電気ガス水道業	-0.150	(-0.19)		-0.126	(-0.21)		-0.111	(-0.16)	
	情報通信業	-0.172	(-0.22)		-0.295	(-0.52)		0.094	(0.14)	
	運輸業	-0.253	(-0.32)		-0.052	(-0.09)		0.146	(0.22)	
	卸売・小売業	-0.256	(-0.33)		-0.273	(-0.48)		-0.048	(-0.07)	
	金融・保険業	-0.248	(-0.32)		-0.070	(-0.12)		-0.020	(-0.03)	
	不動産業	-0.333	(-0.42)		0.434	(0.71)		0.069	(0.10)	
	飲食店・宿泊業	-0.202	(-0.26)		-0.623	(-1.01)		0.223	(0.32)	
	医療・福祉	0.053	(0.07)		-0.016	(-0.03)		0.761	(1.16)	
	教育・学習支援業	-0.098	(-0.13)		0.077	(0.14)		0.386	(0.59)	
	サービス業	-0.136	(-0.18)		-0.050	(-0.09)		0.317	(0.48)	
	公務	-0.117	(-0.15)		0.009	(0.02)		0.119	(0.18)	
	定数				-0.982	(-1.47)		-2.623	(-3.51)	***
	統計量	閾値1	-1.643 (0.817)							
閾値2		-0.065 (0.816)								
閾値3		1.328 (0.816)								
統計量	サンプル数	2495			2482			2463		
	Log likelihood	-2681.5			-1241.0			-1258.1		
	LR chi2	337.6			301.7			407.3		
	Prob > chi2	0.00			0.00			0.00		
	Pseudo R2	0.06			0.11			0.14		

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
 3. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表3-9 役に立ったと感じる職業教育訓練の特徴の分析結果

説明変数	被説明変数: 職業教育訓練の役立ち度合い						
	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	
形態	職場における教育訓練						
	民間機関における教育訓練	0.057	(0.69)		0.057	(0.68)	
	公的機関における教育訓練	-0.016	(- 0.16)		-0.010	(- 0.10)	
	大学(院)における教育訓練	-0.468	(- 2.07)	**	-0.441	(- 1.95)	*
	専門学校等における教育訓練	0.049	(0.25)		0.041	(0.21)	
	通信教育	-0.497	(- 4.05)	***	-0.493	(- 4.01)	***
	学校機関以外への派遣	0.389	(1.77)	*	0.396	(1.81)	*
	海外研修、留学	0.299	(0.94)		0.269	(0.85)	
	セミナー・シンポジウム、勉強会	0.049	(0.47)		0.050	(0.49)	
	読書等による独学	0.025	(0.22)		0.042	(0.36)	
内容	基礎的な知識、一般教養	0.049	(0.71)		0.052	(0.74)	
	業務に関する専門的知識	0.110	(1.74)	*	0.112	(1.77)	*
	業務に関する専門的スキル	0.030	(0.45)		0.025	(0.37)	
	外国語の能力	-0.193	(- 1.57)		-0.189	(- 1.54)	
	コンピューターに関するスキル	0.094	(1.08)		0.114	(1.30)	
	ビジネスに関する基本的スキル	0.079	(0.96)		0.078	(0.95)	
	指導、監督等に関するスキル	0.130	(1.24)		0.123	(1.16)	
	人的な交流	0.101	(0.75)		0.114	(0.84)	
	自己啓発に関すること	0.041	(0.46)		0.052	(0.59)	
趣味的な事柄	0.268	(1.64)		0.263	(1.61)		
目的	会社の指示	-0.202	(- 2.32)	**	-0.201	(- 2.31)	**
	現在の業務で必要だから	0.448	(7.16)	***	0.434	(6.92)	***
	将来の業務で必要だから	0.181	(1.86)	*	0.170	(1.74)	*
	昇進のため	-0.068	(- 0.37)		-0.090	(- 0.49)	
	昇給のため	0.033	(0.13)		0.026	(0.10)	
	学位や資格を得るため	0.000	(0.00)		0.006	(0.06)	
	人脈の形成	0.049	(0.35)		0.059	(0.42)	
	転職、独立に備えて	0.065	(0.45)		0.074	(0.51)	
	キャリアアップのため	-0.072	(- 0.91)		-0.082	(- 1.04)	
	自己啓発、教養を得るため	0.091	(1.21)		0.092	(1.23)	
趣味的な観点から	-0.112	(- 0.81)		-0.113	(- 0.81)		
動機	他人の指示						
	自発的に	0.152	(1.78)	*	0.151	(1.77)	*
期間	期間の長さ	0.071	(4.14)	***	0.071	(4.14)	***
費用	自己費用負担割合	-0.023	(- 1.15)		-0.020	(- 1.00)	
雇用形態	自営・家族従業	0.140	(0.92)		0.140	(0.92)	
	会社・団体等の役員	0.172	(1.38)		0.164	(1.31)	
	非正規職員	0.190	(2.26)	**	0.219	(2.60)	***
勤務先規模	従業員規模	0.025	(1.36)		0.029	(1.55)	
職種	管理的職種	0.051	(0.40)		0.013	(0.10)	
	一般事務職	-0.126	(- 1.10)		-0.095	(- 0.82)	
	専門的技術職	-0.152	(- 1.43)		-0.231	(- 2.11)	**
	販売・営業従業者	-0.012	(- 0.09)		-0.041	(- 0.31)	
	サービス従業者	-0.048	(- 0.30)		-0.084	(- 0.53)	
	生産工程、労務作業	-0.249	(- 1.60)		-0.235	(- 1.51)	
	農林漁業従業者	-1.150	(- 1.11)		-1.276	(- 1.23)	
	保安従事者	-0.397	(- 1.50)		-0.497	(- 1.89)	*
性別	男性	-0.063	(- 0.93)		-0.073	(- 1.08)	
最終学歴	最終学歴	-0.056	(- 1.68)	*	-0.056	(- 1.67)	*
職場属性	熟練に要する期間	0.030	(1.61)				
	創意工夫の余地				0.078	(1.75)	*
	専門性				0.144	(2.73)	***
勤続年数	勤続年数階級	-0.027	(- 2.17)	**	-0.024	(- 1.94)	*
	閾値1		-1.081 (0.638)			-0.943 (0.633)	
	閾値2		0.507 (0.638)			0.649 (0.633)	
統計量	サンプル数		2301			2296	
	Log likelihood		-1752.8			-1745.2	
	LR chi2		342.2			351.1	
	Prob > chi2		0.00			0.00	
	Pseudo R2		0.09			0.09	

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
 3. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。
 4. 業種も説明変数として使用しているが、スペースの都合から省略した。

図表3 - 10 職業に対する満足度の分析結果

説明変数		被説明変数: 仕事の事柄別満足度(4~0の5段階、4が満足度が高い)								
		職場環境 / 雰囲気			余暇の充実、家庭との両立			自分のキャリア形成		
説明変数		係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度
雇用形態	自営・家族従業	0.556	(6.78)	***	0.185	(2.33)	**	0.323	(3.98)	***
	会社・団体等の役員	0.147	(1.79)	*	0.013	(0.16)		0.218	(2.66)	***
	非正規職員	0.167	(2.97)	***	0.010	(0.18)		0.010	(0.17)	
勤務先規模 職種	従業員規模	-0.010	(- 0.83)		-0.033	(- 2.71)	***	-0.034	(- 2.76)	***
	管理的職種	0.160	(1.58)		-0.033	(- 0.33)		0.313	(3.09)	***
	一般事務職	-0.111	(- 1.24)		-0.052	(- 0.60)		-0.118	(- 1.33)	
	専門的技術職	-0.034	(- 0.39)		-0.136	(- 1.58)		0.296	(3.38)	***
	販売・営業従業者	0.004	(0.04)		-0.155	(- 1.56)		0.154	(1.51)	
	サービス従業者	-0.239	(- 2.23)	**	-0.247	(- 2.36)	**	-0.060	(- 0.56)	
	生産工程、労務作業者	-0.241	(- 2.38)	**	-0.245	(- 2.45)	**	-0.187	(- 1.84)	*
	農林漁業作業者	0.587	(1.52)		0.451	(1.15)		0.570	(1.45)	
性別	男性	-0.119	(- 2.39)	**	0.162	(3.32)	***	-0.115	(- 2.30)	**
	最終学歴	0.037	(1.68)	*	-0.026	(- 1.23)		-0.033	(- 1.47)	
年齢階級	年齢階級	-0.018	(- 1.94)	*	0.011	(1.19)		0.044	(4.81)	***
職場属性	熟練に要する期間	0.027	(2.32)	**	0.001	(0.04)		0.074	(6.34)	***
勤務時間	一週間の勤務時間	-0.035	(- 3.84)	***	-0.175	(-18.91)	***	0.014	(1.47)	
OJT実施	見よう見真似での学習	0.003	(0.09)		/			-0.026	(- 0.67)	
	不特定の担当者が教える	0.152	(3.97)	***	0.097	(2.55)	**			
	特定の担当者が教える	0.214	(5.13)	***	0.201	(4.83)	***			
	マニュアルにより自分で	0.052	(1.22)		0.117	(2.74)	***			
職業教育訓練	他人の指示による受講	-0.002	(- 0.04)		/			-0.007	(- 0.14)	
	自発的な受講				0.093	(2.05)	**			
業種	農業・林業・漁業	0.799	(1.49)		0.499	(0.91)		-0.696	(- 1.02)	
	鉱業	1.161	(1.57)		0.776	(1.04)				基準
	建設業	1.082	(2.42)	**	0.837	(1.83)	*	-0.648	(- 1.06)	
	食料品、飲料等	0.934	(2.06)	**	0.859	(1.86)	*	-0.683	(- 1.11)	
	繊維製品	1.058	(2.22)	**	1.106	(2.28)	**	-0.383	(- 0.61)	
	パルプ・紙・加工品	0.770	(1.37)		0.998	(1.72)	*	-0.531	(- 0.76)	
	化学工業	1.299	(2.77)	***	1.303	(2.73)	***	-0.626	(- 1.00)	
	医薬品	0.971	(2.03)	**	1.018	(2.10)	**	-0.682	(- 1.07)	
	石油石炭製品			基準			基準	-0.702	(- 0.95)	
	窯業・土石製品	0.546	(0.97)		1.353	(2.36)	**	-0.914	(- 1.31)	
	鉄鋼業	1.075	(2.23)	**	0.844	(1.71)	*	-0.583	(- 0.91)	
	金属製品	0.947	(1.89)	*	1.193	(2.33)	**	-0.915	(- 1.40)	
	非鉄金属	0.770	(1.65)		0.660	(1.39)		-0.578	(- 0.92)	
	一般機械器具	0.892	(1.77)	*	0.575	(1.12)		-1.136	(- 1.73)	*
	電気機械器具	1.269	(2.76)	***	1.042	(2.22)	**	-0.672	(- 1.08)	
	情報通信機械器具	0.458	(0.92)		0.690	(1.37)		-1.274	(- 1.96)	**
	電子部品・デバイス	1.060	(2.30)	**	0.929	(1.98)	**	-0.858	(- 1.38)	
	輸送用機械器具	0.746	(1.59)		0.844	(1.77)	*	-0.824	(- 1.32)	
	精密機械器具	1.164	(2.50)	**	1.005	(2.12)	**	-0.666	(- 1.07)	
	その他製造業	0.952	(2.12)	**	0.833	(1.82)	*	-0.705	(- 1.15)	
	電気ガス水道業	0.970	(2.10)	**	1.117	(2.37)	**	-0.530	(- 0.85)	
	情報通信業	1.020	(2.29)	**	0.911	(2.00)	**	-0.796	(- 1.31)	
	運輸業	1.194	(2.66)	***	0.875	(1.91)	*	-0.761	(- 1.24)	
	卸売・小売業	0.985	(2.22)	**	0.822	(1.81)	*	-0.869	(- 1.43)	
	金融・保険業	1.000	(2.24)	**	0.980	(2.15)	**	-0.623	(- 1.02)	
	不動産業	0.970	(2.07)	**	0.547	(1.15)		-0.597	(- 0.95)	
	飲食店・宿泊業	1.204	(2.63)	***	1.003	(2.15)	**	-0.462	(- 0.75)	
	医療・福祉	1.082	(2.43)	**	0.780	(1.72)	*	-0.579	(- 0.95)	
	教育・学習支援業	1.176	(2.63)	***	0.906	(1.98)	**	-0.318	(- 0.52)	
	サービス業	1.112	(2.51)	**	0.884	(1.95)	*	-0.586	(- 0.96)	
	公務	1.126	(2.52)	**	1.271	(2.79)	***	-0.616	(- 1.01)	
	統計量	閾値1		-0.315 (0.465)			-1.919 (0.474)			-1.338 (0.624)
閾値2			0.218 (0.465)			-1.243 (0.473)			-0.675 (0.624)	
閾値3			1.000 (0.466)			-0.479 (0.473)			0.491 (0.623)	
閾値4			1.992 (0.466)			0.447 (0.473)			1.438 (0.624)	
統計量	サンプル数		3325			3458			3333	
	Log likelihood		-4837.6			-4967.6			-4613.6	
	LR chi2		239.1			635.8			432.7	
	Prob > chi2		0.00			0.00			0.00	
	Pseudo R2		0.02			0.06			0.04	

(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
 3. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表3 - 11 職業教育訓練が賃金に与える影響の分析結果

説明変数		被説明変数: 前年の給料(対数値)				被説明変数: 前年の給料(対数値) - 3年前の給料(対数値)			
		モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
		係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
勤続年数	勤続年数	0.038	(10.08) ***	0.039	(10.31) ***				
	勤続年数の2乗 / 100	-0.045	(- 4.71) ***	-0.048	(- 5.02) ***				
勤務先規模	従業員規模	0.062	(8.92) ***	0.060	(8.70) ***	-0.005	(- 8.47) ***	-0.005	(- 8.69) ***
職種	管理的職種	0.132	(3.03) ***	0.129	(2.97) ***	0.003	(0.71)	0.003	(0.93)
	一般事務職	-0.057	(- 1.41)	-0.053	(- 1.32)	0.010	(0.47)	0.013	(0.58)
	専門的技術職	-0.050	(- 1.31)	-0.047	(- 1.22)	-0.003	(- 0.14)	-0.005	(- 0.23)
	販売・営業従業者	-0.056	(- 1.18)	-0.059	(- 1.23)	-0.018	(- 0.90)	-0.017	(- 0.87)
	サービス従業者	-0.248	(- 3.60) ***	-0.251	(- 3.64) ***	-0.004	(- 0.17)	-0.003	(- 0.11)
	生産工程・労務作業	-0.133	(- 2.79) ***	-0.134	(- 2.81) ***	-0.015	(- 0.41)	-0.012	(- 0.33)
	農林漁業従業者	-0.230	(- 0.80)	-0.196	(- 0.68)	-0.012	(- 0.47)	-0.010	(- 0.41)
	保安従事者	0.005	(0.06)	-0.024	(- 0.28)	-0.121	(- 0.84)	-0.126	(- 0.87)
性別	男性	0.244	(8.59) ***	0.256	(9.10) ***	0.023	(0.52)	0.025	(0.56)
転職有無	転職の有無	0.134	(5.89) ***	0.134	(5.90) ***	-0.012	(- 0.82)	-0.010	(- 0.69)
最終学歴	最終学歴	0.072	(5.93) ***	0.074	(6.10) ***	-0.040	(- 3.44) ***	-0.040	(- 3.46) ***
成果主義	成果主義比率の高低	0.028	(2.80) ***	0.027	(2.70) ***	0.004	(0.68)	0.005	(0.75)
職場属性	熟練に要する期間	0.019	(2.72) ***	0.019	(2.75) ***	-0.003	(- 0.55)	-0.003	(- 0.49)
勤務時間	1週間の勤務時間	0.015	(2.52) **	0.016	(2.66) ***	0.003	(0.86)	0.004	(1.05)
OJT実施	見よう見真似での学習	0.011	(0.52)			0.014	(1.27)		
	不特定の担当者が指導	0.008	(0.38)			0.008	(0.72)		
	特定の担当者が指導	-0.007	(- 0.31)			0.027	(2.40) **		
	マニュアルにより自分で	-0.030	(- 1.32)			-0.016	(- 1.41)		
職業教育訓練	他人の指示による受講	-0.011	(- 0.51)			0.014	(1.18)		
	自発的な受講	0.040	(1.77) *			0.009	(0.78)		
職業教育訓練効果	OJTの役立ち度			0.036	(2.56) **			0.010	(1.35)
	他人指示受講役立ち度			-0.009	(- 0.61)			0.002	(0.28)
因子得点	因子1	-0.009	(- 0.71)	-0.014	(- 1.04)	-0.004	(- 0.67)	-0.005	(- 0.77)
	因子2	-0.035	(- 2.84) ***	-0.034	(- 2.71) ***	-0.004	(- 0.68)	-0.002	(- 0.38)
	因子3	0.045	(3.07) ***	0.043	(2.96) ***	0.013	(1.68) *	0.013	(1.76) *
業種	農業、林業、漁業	-0.269	(- 0.93)	-0.293	(- 1.02)	0.007	(0.05)	-0.061	(- 0.42)
	鉱業			-0.004	(- 0.01)			-0.061	(- 0.35)
	建設業	-0.374	(- 1.51)	-0.384	(- 1.56)	-0.089	(- 0.72)	-0.161	(- 1.30)
	食料品、飲料等	-0.234	(- 0.92)	-0.255	(- 1.01)	-0.064	(- 0.50)	-0.132	(- 1.03)
	繊維製品	-0.357	(- 1.36)	-0.365	(- 1.39)	-0.079	(- 0.60)	-0.152	(- 1.15)
	パルプ・紙・加工品	-0.306	(- 1.03)	-0.323	(- 1.09)	-0.077	(- 0.51)	-0.145	(- 0.97)
	化学工業	-0.190	(- 0.75)	-0.201	(- 0.80)	-0.055	(- 0.44)	-0.125	(- 0.99)
	医薬品	-0.148	(- 0.58)	-0.163	(- 0.64)	-0.078	(- 0.61)	-0.144	(- 1.12)
	石油石炭製品	-0.032	(- 0.09)			0.073	(0.42)		
	窯業・土石製品	-0.287	(- 0.99)	-0.280	(- 0.98)	-0.115	(- 0.79)	-0.189	(- 1.31)
	鉄鋼業	-0.136	(- 0.51)	-0.158	(- 0.60)	0.043	(0.33)	-0.032	(- 0.24)
	金属製品	-0.244	(- 0.93)	-0.252	(- 0.96)	0.006	(0.05)	-0.066	(- 0.50)
	非鉄金属	-0.436	(- 1.71) *	-0.453	(- 1.78) *	-0.102	(- 0.80)	-0.174	(- 1.36)
	一般機械器具	-0.385	(- 1.42)	-0.413	(- 1.52)	-0.049	(- 0.36)	-0.127	(- 0.93)
	電気機械器具	-0.158	(- 0.63)	-0.172	(- 0.69)	-0.047	(- 0.38)	-0.120	(- 0.95)
	情報通信機械器具	-0.002	(- 0.01)	-0.007	(- 0.03)	-0.089	(- 0.68)	-0.163	(- 1.23)
	電子部品・デバイス	-0.268	(- 1.07)	-0.281	(- 1.13)	-0.035	(- 0.27)	-0.107	(- 0.85)
	輸送用機械器具	-0.172	(- 0.68)	-0.201	(- 0.80)	-0.048	(- 0.38)	-0.119	(- 0.94)
	精密機械器具	-0.297	(- 1.17)	-0.313	(- 1.24)	-0.073	(- 0.58)	-0.147	(- 1.15)
	その他製造業	-0.300	(- 1.21)	-0.305	(- 1.24)	-0.067	(- 0.54)	-0.140	(- 1.13)
	電気ガス水道業	-0.287	(- 1.13)	-0.293	(- 1.16)	-0.049	(- 0.39)	-0.116	(- 0.91)
	情報通信業	-0.254	(- 1.03)	-0.271	(- 1.10)	-0.072	(- 0.58)	-0.146	(- 1.18)
	運輸業	-0.307	(- 1.24)	-0.314	(- 1.27)	-0.076	(- 0.61)	-0.142	(- 1.14)
	卸売・小売業	-0.266	(- 1.08)	-0.266	(- 1.08)	-0.043	(- 0.35)	-0.110	(- 0.89)
	金融・保険業	-0.173	(- 0.70)	-0.193	(- 0.79)	-0.070	(- 0.57)	-0.142	(- 1.14)
	不動産業	-0.002	(- 0.01)	0.004	(0.01)	-0.180	(- 1.25)	-0.257	(- 1.71) *
	飲食店・宿泊業	-0.500	(- 1.89) *	-0.521	(- 1.98) **	0.004	(0.03)	-0.066	(- 0.50)
	医療・福祉	-0.192	(- 0.77)	-0.206	(- 0.83)	-0.086	(- 0.69)	-0.157	(- 1.26)
	教育・学習支援業	-0.170	(- 0.69)	-0.185	(- 0.75)	-0.078	(- 0.63)	-0.148	(- 1.19)
	サービス業	-0.248	(- 1.01)	-0.259	(- 1.06)	-0.056	(- 0.46)	-0.129	(- 1.05)
	公務	-0.253	(- 1.03)	-0.264	(- 1.08)	-0.081	(- 0.66)	-0.152	(- 1.23)
		定数	5.057	(19.73) ***	5.015	(19.32) ***	0.155	(1.22)	0.223
統計量	Number of obs		1231		1224		1193		1186
	F		26.54		28.19		2.81		2.79
	Prob > F		0.00		0.00		0.00		0.00
	R-squared		0.56		0.56		0.12		0.11
	Adj R-squared		0.54		0.54		0.08		0.07
	Root MSE		0.34		0.34		0.17		0.17

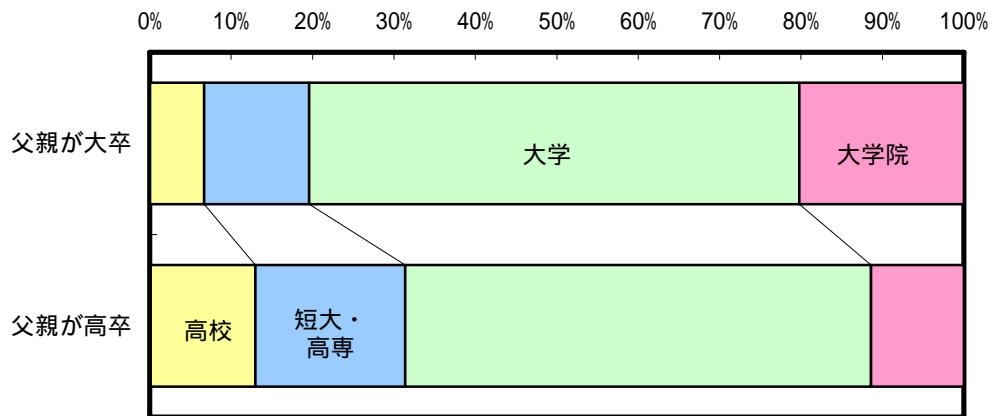
(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。
 3. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。
 4. t 値の右の数値は有意度を表す。

図表 3 - 12 父親の属性が子供の最終学歴に与える影響の分析結果

説明変数	被説明変数: 子供の最終学歴			
	係数	t値	有意度	
父親の学歴	高等学校	0.346	(7.01)	***
	高専・短大	0.542	(5.22)	***
	大学	0.718	(11.38)	***
	大学院	1.233	(6.38)	***
父親の職種	管理的職種	0.021	(0.27)	
	一般事務職	-0.336	(- 2.80)	***
	専門的技術職	-0.119	(- 1.35)	
	販売・営業従業者	-0.334	(- 3.58)	***
	サービス従業者	-0.551	(- 4.77)	***
	生産工程、労務作業者	-0.596	(- 7.29)	***
	農林漁業作業者	-0.486	(- 4.83)	***
	保安従事者	-0.036	(- 0.19)	
	15歳当時父親が不在	-0.783	(- 6.17)	***
	無職	0.042	(0.10)	
進学率	進学の状況を示す指数	1.054	(4.88)	***
性別	男性	0.589	(14.84)	***
年齢	年齢階級	0.078	(2.15)	**
	閾値1		1.444 (0.785)	
	閾値2		3.352 (0.787)	
	閾値3		3.995 (0.788)	
	閾値4		5.685 (0.790)	
統計量	サンプル数		3260	
	Log likelihood		-3776.4	
	LR chi2		954.0	
	Prob > chi2		0.00	
	Pseudo R2		0.11	

(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 雇用形態は正規職員、職種は総合事務職、性別は女性が基準。

(参考) 分析結果による父親の学歴が異なる場合の子供の最終学歴の予想確率



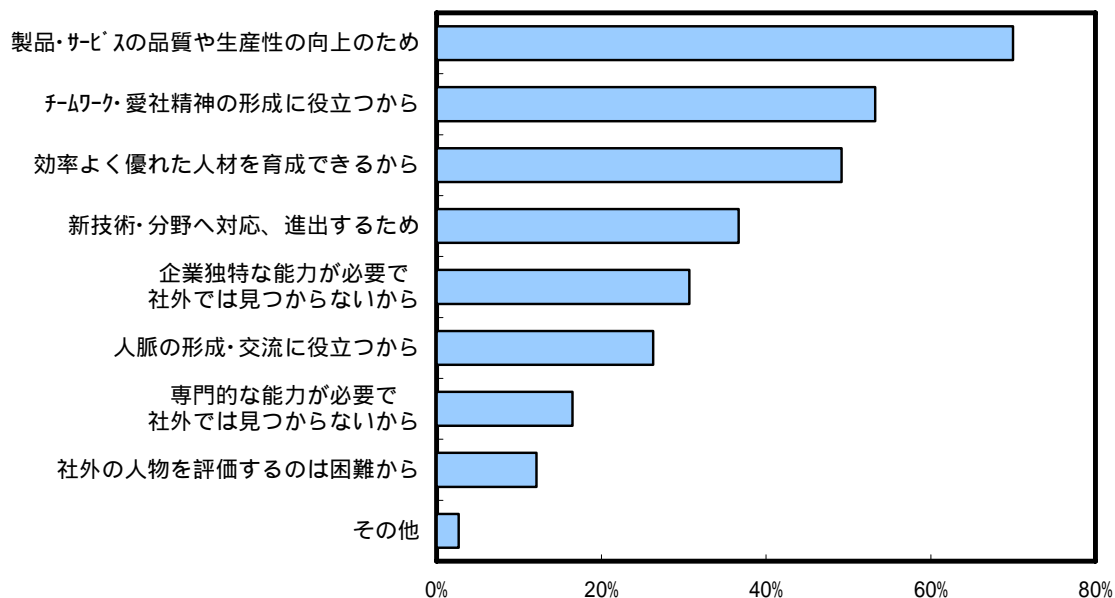
(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 男性で30歳、父親の職種は総合事務職で、父親の学歴のみが異なる場合の予想確率。

図表 4 - 1 職業に関する能力の取得段階（企業側意識）

能力	特別にその能力を必要としない	能力の取得段階									
		仕事を始める前			主に仕事を始めてから						
		高等・大学（院）等 における学校教育	サークル等の活動	アルバイト経験等	仕事における実務中	企業が主体			自発的		
						上司、先輩によるOJT	企業内における集合研修	企業外における研修	社会人大学（院）等の各種教育機関による教育訓練	仕事を始めてからの独学	
一般常識、一般教養等	0%	87%	29%	34%	35%	30%	16%	11%	8%	34%	
業務に関する専門的知識	0%	18%	1%	5%	79%	71%	46%	33%	15%	38%	
業務に関する専門的技能	1%	14%	1%	4%	79%	72%	39%	28%	12%	28%	
外国語の能力	27%	64%	5%	2%	11%	2%	5%	13%	15%	42%	
コンピューターに関するスキル	3%	67%	3%	3%	65%	27%	19%	19%	12%	46%	
ビジネスに関する基本的スキル	2%	14%	4%	17%	73%	65%	45%	28%	10%	27%	
コミュニケーション力、調整交渉能力	1%	37%	49%	40%	74%	56%	31%	20%	7%	21%	
チームで仕事をする能力	0%	24%	52%	37%	77%	58%	33%	12%	4%	13%	
リーダーシップ性	1%	26%	56%	29%	63%	45%	34%	24%	7%	19%	
指導、監督等に関する管理的スキル	1%	9%	21%	14%	64%	56%	45%	37%	11%	24%	
人的な交流、人脈	2%	40%	53%	44%	71%	32%	18%	32%	14%	25%	

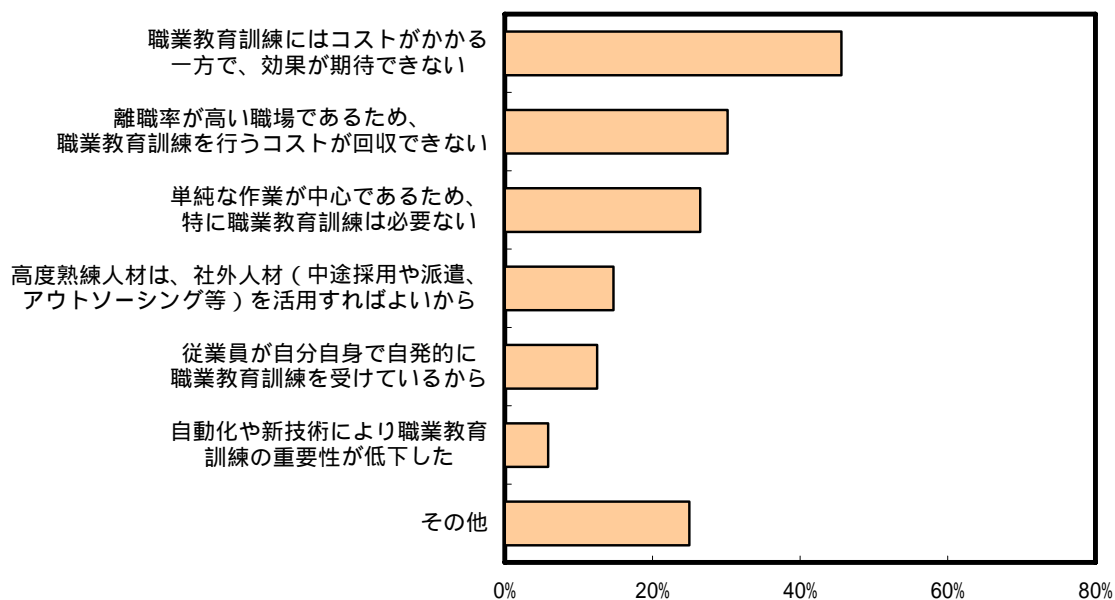
- （備考） 1．内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2．特別にその能力を必要としないという企業を除いて能力の取得段階は集計。
 3．複数回答のため、能力の取得段階の横の部分を含いても100%にならない。

図表 4 - 2 企業が人材育成を実施する理由



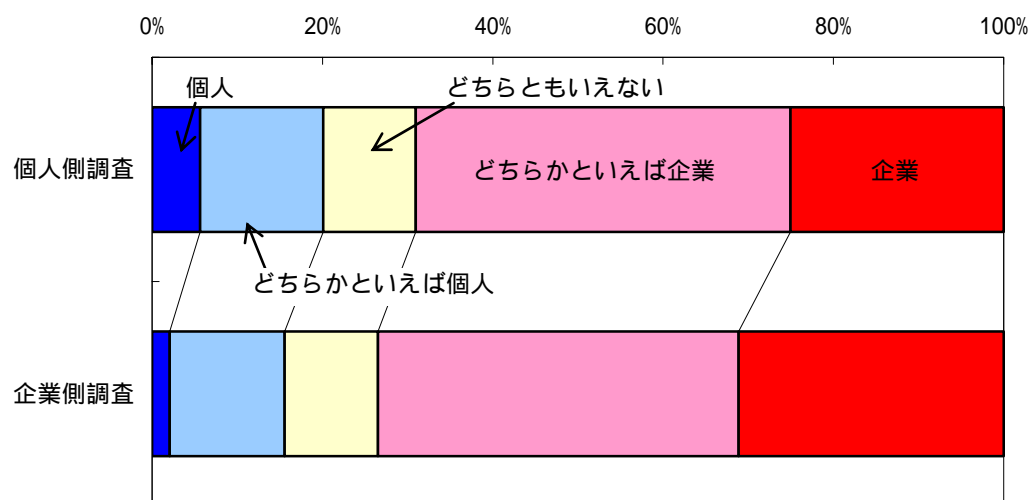
(備考) 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

図表 4 - 2 企業が人材育成を実施しない理由



(備考) 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

図表4 - 3 人材育成、能力開発において責任を持つべき主体



(備考) 内閣府「仕事と教育に関する調査」および内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

図表4 - 4 (A) 企業が人材育成において重視する部門

	最も重視する部門	2番目に重視する部門	3番目に重視する部門	全回答合計
研究開発	13.3%	8.6%	6.1%	9.4%
製造・生産技術	24.6%	18.6%	8.5%	17.4%
企画・商品開発	8.7%	19.1%	16.2%	14.6%
営業・サービス	41.9%	22.3%	14.7%	26.6%
調達	0.1%	2.4%	3.8%	2.1%
I T関連部署・情報システム	3.1%	6.1%	13.1%	7.3%
総務・経理・財務	1.3%	11.8%	20.3%	10.9%
人事・人材育成	5.0%	9.6%	16.4%	10.2%
その他	2.1%	1.4%	1.0%	1.5%

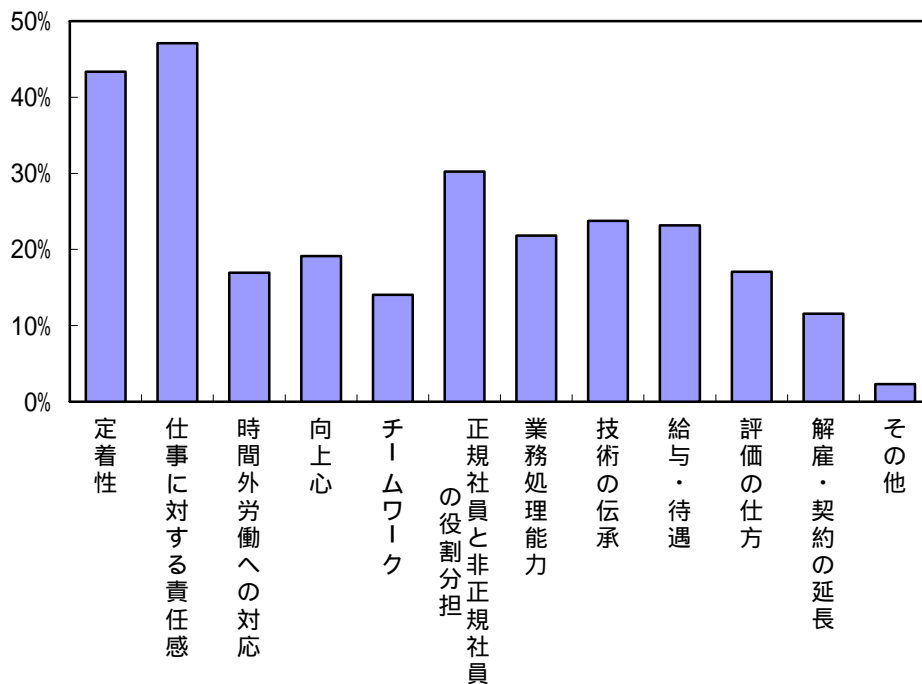
(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
2. 縦を合計すると100%になる。

図表4 - 4 (B) 企業が人材育成において重視する層 (全体、部門別)

		部門責任者 (部長等)	現場責任者 (課長等)	現場の リーダー・ 監督者 (主任、係長)	現場の 正規社員	現場の 非正規社員
全体		11.1%	25.8%	32.9%	29.4%	0.9%
部門別	研究開発	6.8%	24.1%	32.9%	35.8%	0.3%
	製造・生産技術	4.5%	21.5%	44.0%	28.5%	1.5%
	企画・商品開発	13.6%	31.1%	31.1%	24.0%	0.2%
	営業・サービス	12.1%	24.1%	30.4%	32.6%	0.9%
	調達	6.9%	36.2%	32.8%	24.1%	0.0%
	IT関連部署・ 情報システム	3.9%	18.0%	36.4%	39.9%	1.8%
	総務・経理・財務	16.0%	30.0%	23.9%	29.7%	0.3%
	人事・人材育成	21.1%	32.1%	28.6%	17.5%	0.6%
	その他	8.5%	14.9%	42.6%	25.5%	8.5%

(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
2. 横を合計すると100%になる。

図表4 - 5 企業が非正規社員を雇用する上での問題点



(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
2. 複数回答のため合計は100%にならない。

図表4 - 6 (A) 企業が考える効率的な人材育成方法 (全体、重視する層別)

	全体	重視する層別				
		部門責任者	現場責任者	現場監督者	正規社員	非正規社員
計画的なOJTを進めること	47.3%	36.8%	42.0%	48.2%	54.0%	50.0%
各期の目標を設定し、上司とともに達成度合いを確かめていくこと	47.2%	48.6%	47.6%	47.8%	47.8%	27.3%
最新情報等を得る機会を増やすこと	33.1%	37.4%	35.8%	34.1%	27.5%	13.6%
社内外の専門家との情報交換を多くすること	27.0%	33.3%	33.0%	27.0%	20.5%	9.1%
社内で研修等を行うこと	21.9%	16.8%	16.3%	23.8%	25.4%	45.5%
社外の研修・セミナー等に参加すること	30.0%	27.1%	30.7%	32.1%	29.7%	9.1%
専門の大学・大学院で勉強すること	3.0%	1.9%	2.0%	2.1%	3.7%	9.1%
関連する部署・業務を経験すること	25.1%	20.2%	25.9%	26.3%	25.4%	40.9%
自己啓発を促進すること	27.2%	31.8%	24.9%	24.6%	28.5%	31.8%

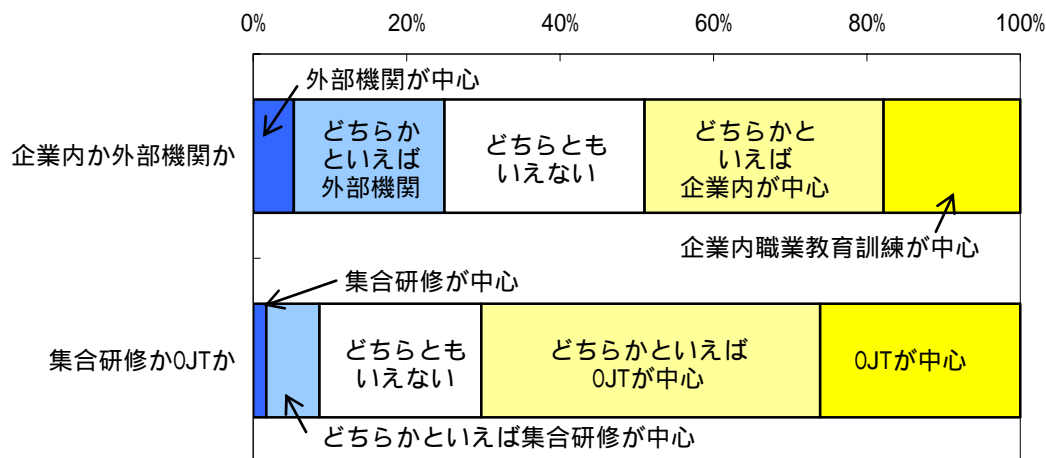
(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
2. 縦が基準。3つまでの複数回答のため縦の数値を全て合計しても100%にならない。

図表4 - 6 (B) 企業が考える効率的な人材育成方法 (重視する部門別)

	重視する部門別								
	研究開発	製造・生産技術	企画・商品開発	営業・サービス	調達	IT関連部署・情報システム	総務・経理・財務	人事・人材育成	その他
計画的なOJTを進めること	38.8%	68.5%	28.8%	54.0%	45.5%	36.0%	43.2%	40.2%	44.9%
各期の目標を設定し、上司とともに達成度合いを確かめていくこと	48.1%	55.1%	36.6%	65.0%	39.4%	28.4%	32.6%	32.0%	46.9%
最新情報等を得る機会を増やすこと	47.1%	16.5%	60.1%	28.4%	33.3%	49.2%	20.9%	27.1%	12.2%
社内外の専門家との情報交換を多くすること	47.8%	13.9%	48.3%	18.3%	31.8%	25.0%	25.5%	26.2%	10.2%
社内で研修等を行うこと	9.3%	34.1%	10.0%	27.8%	12.1%	15.7%	17.4%	22.6%	42.9%
社外の研修・セミナー等に参加すること	34.0%	23.1%	32.3%	18.0%	30.3%	45.3%	42.1%	44.2%	22.4%
専門の大学・大学院で勉強すること	11.2%	2.4%	4.5%	0.2%	1.5%	4.2%	2.7%	1.5%	0.0%
関連する部署・業務を経験すること	19.2%	29.4%	24.1%	22.2%	36.4%	22.5%	29.6%	26.5%	28.6%
自己啓発を促進すること	17.0%	23.2%	18.4%	27.6%	24.2%	33.1%	38.9%	34.8%	49.0%

(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
2. 縦が基準。3つまでの複数回答のため縦の数値を全て合計しても100%にならない。

図表 4 - 7 企業の職業教育訓練方法



(備考) 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

図表 4 - 8 職種別職業教育訓練の実施状況

		事務職	技術職	生産従事者・作業員	営業・サービス職
OJT以外の職業教育訓練	受講した従業員の割合	28.3%	35.6%	34.1%	38.7%
	平均受講時間	23.5時間	41.6時間	43.4時間	34.8時間
OJTの実施度合い (総労働時間に占める比率)	実施なし	10.2%	6.2%	6.5%	7.7%
	1%程度	18.6%	12.7%	14.2%	13.2%
	2~3%程度	17.3%	12.8%	17.2%	15.3%
	5%程度	21.8%	20.4%	18.2%	20.3%
	7~8%程度	5.0%	7.4%	6.9%	7.0%
	10%程度	13.4%	18.8%	18.2%	16.7%
	20%程度	7.9%	12.6%	8.5%	10.7%
	30%以上	5.8%	9.1%	10.3%	9.1%

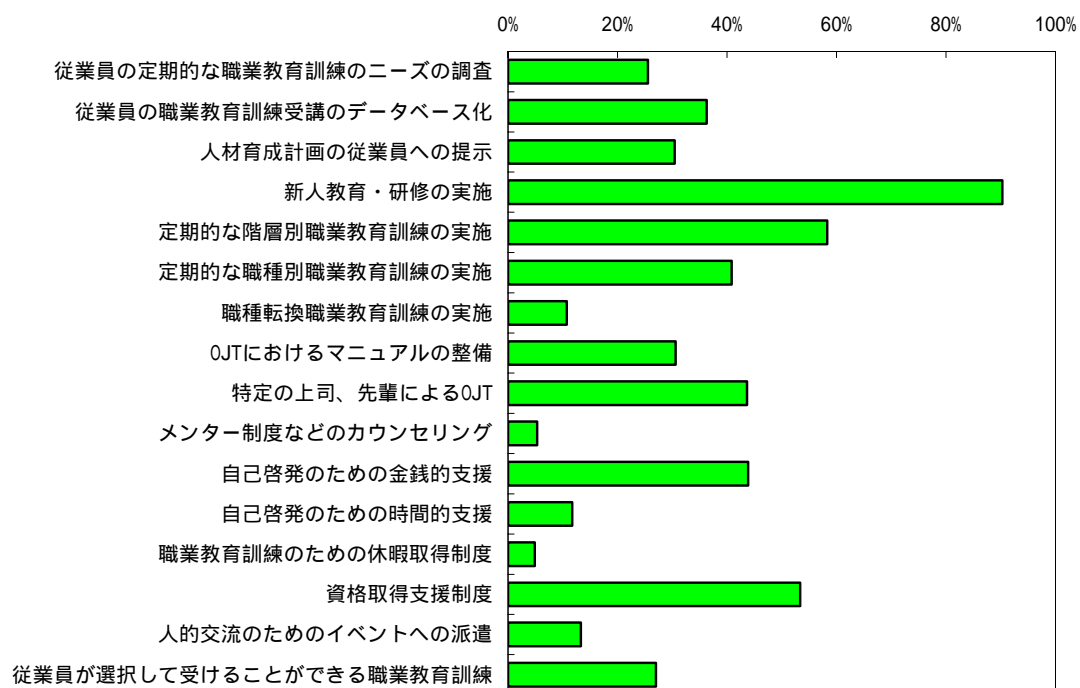
(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2. 各職種の割合の回答がない場合や0%という回答の場合は除いた。
 3. 平均受講時間は受講した従業員の中での平均時間。

図表 4 - 9 職業教育訓練の実施状況に関する分析結果

説明変数	被説明変数: OJT以外の職業教育 訓練実施率			被説明変数: OJT実施度合い		
	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度
職場属性	熟練に要する期間	0.871 (1.86)	*	0.0409 (2.98)	***	
会社規模	従業員規模	2.637 (2.82)	***	0.1570 (5.82)	***	
職種	事務職	-7.496 (- 3.74)	***	-0.3077 (- 5.39)	***	
	技術職	-0.315 (- 0.14)		基準		
	生産従事者・作業者			0.0498 (0.78)		
	営業・サービス職	2.871 (1.35)		-0.0890 (- 1.59)		
業種	農業、林業、漁業	79.063 (2.12)	**	-0.2102 (- 0.17)		
	鉱業			基準		
	建設業	12.265 (0.66)		-0.3841 (- 0.53)		
	食料品、飲料等	8.974 (0.47)		-0.3342 (- 0.46)		
	繊維製品	-3.283 (- 0.17)		-0.6990 (- 0.96)		
	パルプ・紙・加工品	13.174 (0.68)		-0.6272 (- 0.85)		
	化学工業	14.852 (0.78)		-0.5550 (- 0.76)		
	医薬品	12.229 (0.63)		-0.3721 (- 0.51)		
	石油石炭製品	3.021 (0.15)		0.0271 (0.04)		
	窯業・土石製品	41.776 (2.13)	**	-0.2895 (- 0.39)		
	鉄鋼業	11.778 (0.59)		-0.4318 (- 0.58)		
	金属製品	16.515 (0.84)		-0.5090 (- 0.69)		
	非鉄金属	0.113 (0.01)		-0.5556 (- 0.77)		
	一般機械器具	4.324 (0.23)		-0.4622 (- 0.64)		
	電気機械器具	17.410 (0.92)		-0.4153 (- 0.58)		
	情報通信機械器具			基準		
	電子部品・デバイス	11.091 (0.57)		0.1004 (0.14)		
	輸送用機械器具	7.893 (0.42)		-0.7433 (- 1.03)		
	精密機械器具	3.522 (0.18)		-0.2756 (- 0.38)		
	その他製造業	10.514 (0.56)		-0.2920 (- 0.40)		
	電気ガス水道業	16.384 (0.75)		-0.9049 (- 1.13)		
	情報通信業	18.663 (0.99)		-0.1958 (- 0.27)		
	運輸業	23.905 (1.27)		-0.8869 (- 1.23)		
	卸売・小売業	16.392 (0.88)		-0.3623 (- 0.50)		
	金融・保険業	32.455 (1.68)	*	-0.3287 (- 0.45)		
	不動産業	18.506 (0.96)		0.0311 (0.04)		
	飲食店・宿泊業	0.775 (0.04)		-0.5778 (- 0.79)		
	医療・福祉	19.224 (0.94)		-0.3942 (- 0.53)		
	教育・学習支援業	42.738 (1.96)	*	-0.1744 (- 0.22)		
	サービス業	7.907 (0.42)		-0.6178 (- 0.86)		
	その他の業種	13.161 (0.54)		1.9731 (1.98)	**	
	定数		12.494 (0.66)			
		閾値1			-1.537 (0.724)	
	閾値2			-0.805 (0.723)		
	閾値3			-0.338 (0.723)		
	閾値4			0.179 (0.723)		
	閾値5			0.357 (0.723)		
	閾値6			0.880 (0.723)		
	閾値7			1.380 (0.724)		
統計量	Number of obs		2274			
	F		5.3			
	Prob > F		0.00			
	R-squared		0.07			
	Adj R-squared		0.06			
	Root MSE		32.20			
統計量	Number of obs			2719		
	Log likelihood			-5361.6		
	LR chi2			215.0		
	Prob > chi2			0.00		
	Pseudo R2			0.02		

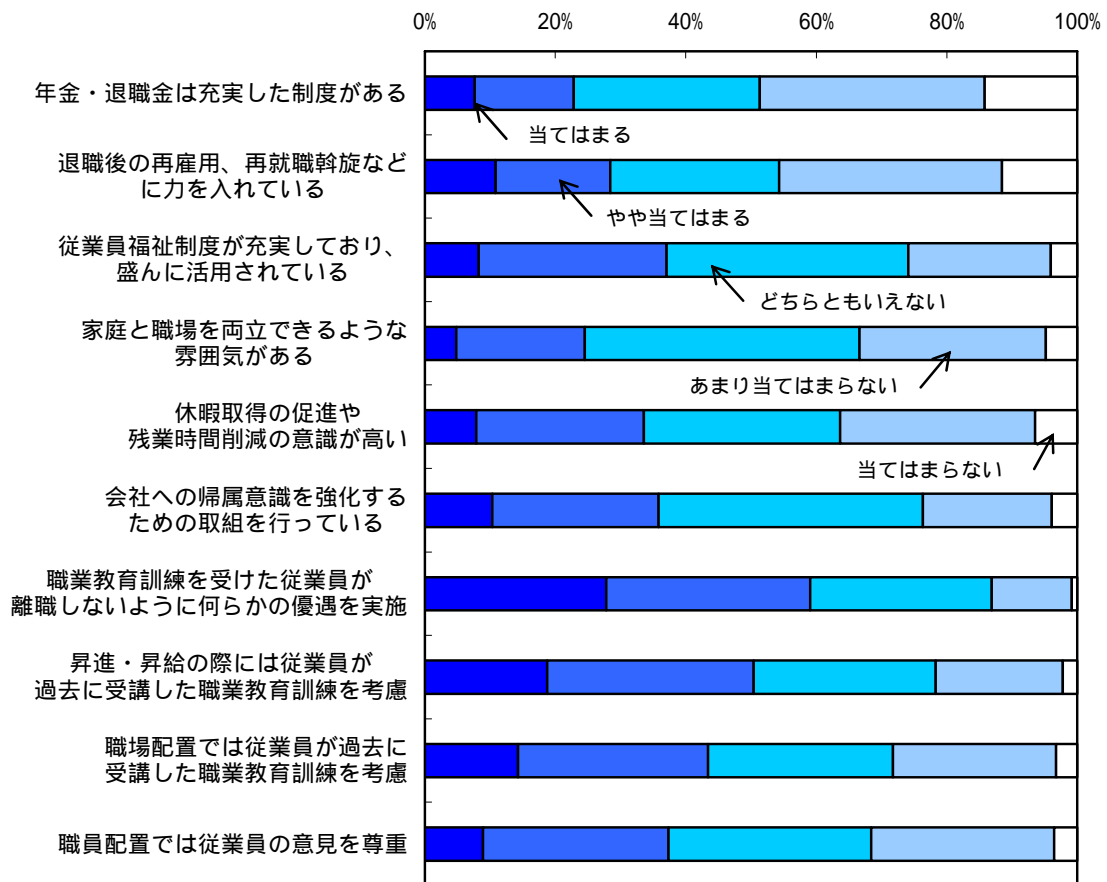
(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表 4 - 10 職業教育訓練に関する各種取組の実施状況



(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2. 各項目について実施している企業の割合を示した。

図表 4 - 11 人材管理に関する各種取組の実施状況



(備考) 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

図表4 - 12 人材育成に関する取組を進めている企業の特徴の分析結果

説明変数	被説明変数:人材育成取組度							
	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度		
会社規模	従業員規模	3.352	(7.34)	***	3.113	(8.13)	***	
正規・非正規	正社員比率	0.971	(0.74)					
中途採用	中途採用者比率	-1.929	(- 1.88)	*				
学歴構成	学歴構成指数	2.903	(2.71)	***				
経営環境	新規参入企業が多い				0.115	(0.27)		
	先行者利益が大きい				0.723	(1.49)		
	開発コスト・リスクが大きい				-0.683	(- 1.45)		
	価格競争が激しい				0.118	(0.25)		
	技術革新のスピードが速い				1.750	(3.94)	***	
	人材育成にコストがかかる				1.505	(3.12)	***	
	若年の就職希望者が少ない				-0.466	(- 1.14)		
	離職率が高い				-2.094	(- 4.84)	***	
	海外への進出が進んだ				0.292	(0.66)		
業種	大幅なリストラを行った				0.450	(0.84)		
	大幅な人事制度の変更を行った				0.988	(2.55)	**	
業種	農業、林業、漁業		基準		-2.512	(- 0.24)		
	鉱業	6.390	(0.53)			基準		
	建設業	12.441	(1.44)		3.958	(0.46)		
	食料品、飲料等	13.413	(1.53)		3.611	(0.41)		
	繊維製品	12.733	(1.41)		5.174	(0.58)		
	パルプ・紙・加工品	17.691	(1.96)	*	4.900	(0.55)		
	化学工業	14.209	(1.60)		3.009	(0.34)		
	医薬品	12.139	(1.37)		2.378	(0.27)		
	石油石炭製品	17.298	(1.85)	*	5.947	(0.64)		
	窯業・土石製品	11.702	(1.29)		-0.057	(- 0.01)		
	鉄鋼業	19.801	(2.13)	**	9.108	(1.00)		
	金属製品	18.619	(2.03)	**	4.545	(0.50)		
	非鉄金属	10.887	(1.24)		0.543	(0.06)		
	一般機械器具	13.465	(1.52)		2.743	(0.31)		
	電気機械器具	16.184	(1.85)	*	4.543	(0.52)		
	情報通信機械器具	9.162	(0.87)		4.022	(0.43)		
	電子部品・デバイス	13.003	(1.47)		0.620	(0.07)		
	輸送用機械器具	16.514	(1.89)	*	3.989	(0.46)		
	精密機械器具	15.369	(1.70)	*	5.249	(0.59)		
	その他製造業	15.744	(1.81)	*	4.541	(0.52)		
	電気ガス水道業	23.126	(2.34)	**	15.048	(1.53)		
	情報通信業	15.135	(1.75)	*	3.203	(0.37)		
	運輸業	12.865	(1.48)		3.344	(0.39)		
	卸売・小売業	10.753	(1.25)		1.368	(0.16)		
	金融・保険業	17.905	(2.04)	**	7.879	(0.90)		
	不動産業	17.569	(1.95)	*	9.478	(1.06)		
	飲食店・宿泊業	5.319	(0.60)		0.338	(0.04)		
	医療・福祉	17.198	(1.86)	*	9.451	(1.04)		
	教育・学習支援業	5.035	(0.48)		-8.240	(- 0.68)		
	サービス業	12.087	(1.40)		2.383	(0.28)		
	その他の業種							
	定数		-23.166	(- 2.60)	***	-11.480	(- 1.34)	
	統計量	Number of obs		716			945	
F			5.1			6.2		
Prob > F			0.00			0.00		
R-squared			0.20			0.22		
Adj R-squared			0.16			0.18		
Root MSE			8.52			8.51		

(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表 4 - 13 職業教育訓練が従業員に与える影響の分析結果

説明変数	被説明変数: 従業員の 能力・知識・技能の変化			被説明変数: 従業員の 満足度・士気の変化			
	係数	t値	有意度	係数	t値	有意度	
職業教育訓練	OJT以外の職業教育訓練実施率	0.004	(2.31)	**	0.0031	(1.95)	*
	OJT実施度合い	0.008	(0.29)		0.0443	(1.73)	*
人材育成	人材育成取組度	0.029	(5.10)	***	0.0288	(5.14)	***
規模	従業員規模	-0.217	(- 3.13)	***	-0.2032	(- 2.98)	***
業種	農業、林業、漁業	8.924 (0.00)		基準			
	鉱業						
	建設業	-0.747	(- 0.65)		1.0368	(0.98)	
	食料品、飲料等	0.056	(0.05)		1.5089	(1.40)	
	繊維製品	-1.898	(- 1.52)		1.0460	(0.91)	
	パルプ・紙・加工品	-0.677	(- 0.56)		1.4806	(1.32)	
	化学工業	-0.485	(- 0.41)		1.3028	(1.20)	
	医薬品	0.043	(0.04)		0.5595	(0.50)	
	石油石炭製品	-0.763	(- 0.61)		1.2494	(1.08)	
	窯業・土石製品	-0.686	(- 0.56)		1.4539	(1.30)	
	鉄鋼業	-1.005	(- 0.76)		1.9435	(1.58)	
	金属製品	-1.360	(- 1.11)		1.4873	(1.31)	
	非鉄金属	-0.318	(- 0.27)		1.6394	(1.53)	
	一般機械器具	-0.371	(- 0.31)		1.3938	(1.29)	
	電気機械器具	-0.169	(- 0.14)		1.4853	(1.39)	
	情報通信機械器具			基準	0.6965 (0.46)		
	電子部品・デバイス	-0.183	(- 0.15)		1.3686	(1.23)	
	輸送用機械器具	-0.587	(- 0.50)		1.3166	(1.23)	
	精密機械器具	-0.009	(- 0.01)		1.3963	(1.26)	
	その他製造業	-0.698	(- 0.59)		1.3818	(1.28)	
	電気ガス水道業	-1.555	(- 1.19)		0.3921	(0.32)	
	情報通信業	-0.594	(- 0.51)		1.0997	(1.03)	
	運輸業	-0.559	(- 0.48)		1.1526	(1.09)	
	卸売・小売業	-0.503	(- 0.44)		1.3875	(1.32)	
	金融・保険業	-0.590	(- 0.50)		0.7905	(0.73)	
	不動産業	-0.379	(- 0.31)		1.1720	(1.05)	
	飲食店・宿泊業	-0.750	(- 0.62)		1.4753	(1.34)	
	医療・福祉	-0.803	(- 0.63)		1.5202	(1.29)	
	教育・学習支援業	0.431	(0.31)		1.1757	(0.91)	
	サービス業	-0.276	(- 0.24)		1.4286	(1.36)	
	その他の業種						
統計量	閾値 1	-3.137 (1.165)		-0.658 (1.067)			
	閾値 2	-2.262 (1.157)		0.283 (1.067)			
	閾値 3	-0.775 (1.154)		1.723 (1.069)			
	閾値 4	0.998 (1.154)		3.325 (1.074)			
統計量	Number of obs	560		559			
	Log likelihood	-583.4		-644.5			
	LR chi2	76.1		61.4			
	Prob > chi2	0.00		0.00			
	Pseudo R2	0.06		0.05			

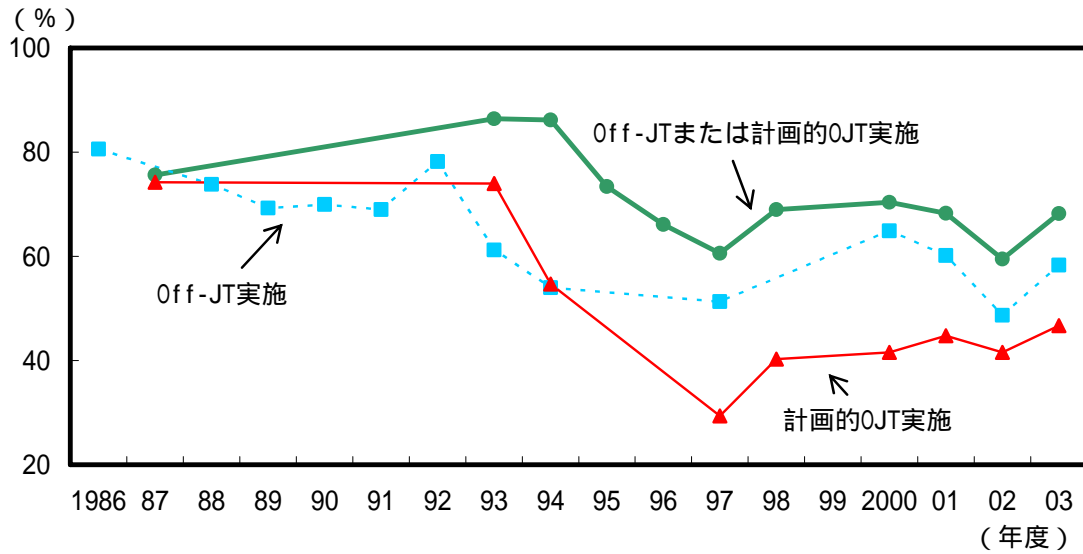
- (備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

図表 4 - 14 職業教育訓練と企業の競争力の関係性の分析結果

説明変数	被説明変数: 企業の競争力変化		
	係数	t値	有意度
従業員変化	能力・知識・技能	0.399	(6.50) ***
	満足度・士気	0.359	(6.56) ***
規模	従業員規模	0.111	(2.05) **
中途採用	中途採用比率	0.185	(1.54)
正規非正規	正規職員比率	-0.029	(- 0.19)
学歴	学歴構成指数	0.200	(1.61)
業種	農業、林業、漁業	7.952	(0.00)
	鉱業		基準
	建設業	-0.588	(- 0.55)
	食料品、飲料等	-0.685	(- 0.63)
	繊維製品	-0.344	(- 0.31)
	パルプ・紙・加工品	-0.410	(- 0.37)
	化学工業	-0.729	(- 0.67)
	医薬品	-0.778	(- 0.70)
	石油石炭製品	-0.662	(- 0.58)
	窯業・土石製品	-0.445	(- 0.40)
	鉄鋼業	0.228	(0.20)
	金属製品	-0.254	(- 0.23)
	非鉄金属	-0.643	(- 0.60)
	一般機械器具	-0.571	(- 0.53)
	電気機械器具	-0.481	(- 0.45)
	情報通信機械器具	-1.518	(- 1.27)
	電子部品・デバイス	-0.707	(- 0.65)
	輸送用機械器具	-0.514	(- 0.48)
	精密機械器具	-0.415	(- 0.37)
	その他製造業	-0.724	(- 0.67)
	電気ガス水道業	-1.277	(- 1.02)
	情報通信業	-0.519	(- 0.48)
	運輸業	-0.525	(- 0.49)
	卸売・小売業	-0.568	(- 0.53)
	金融・保険業	-0.480	(- 0.44)
	不動産業	-0.160	(- 0.14)
	飲食店・宿泊業	-0.804	(- 0.73)
	医療・福祉	-0.982	(- 0.86)
	教育・学習支援業	-1.802	(- 1.37)
	サービス業	-0.717	(- 0.67)
	その他の業種	-0.564	(- 0.46)
統計量	Number of obs		818
	Log likelihood		-1095.5
	LR chi2		215.3
	Prob > chi2		0.00
	Pseudo R2		0.09
	閾値 1		0.097 (1.100)
	閾値 2		0.773 (1.100)
	閾値 3		1.831 (1.100)
	閾値 4		2.933 (1.102)

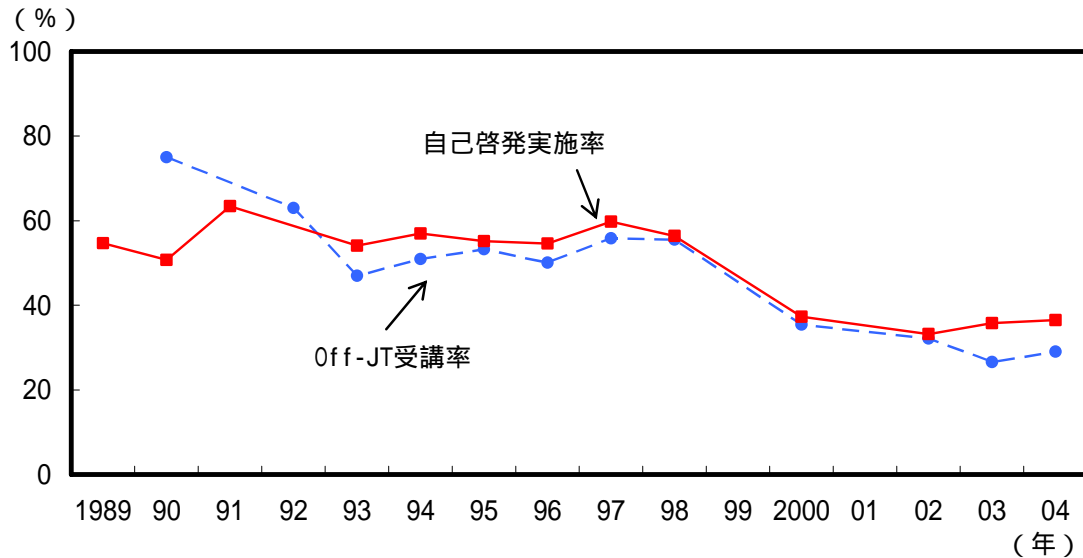
- (備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2. 斜線部分はサンプル不足により該当データが存在しない、あるいは説明変数として使用していないことを示す。

付図 2 - 1 企業の職業教育訓練実施率の推移



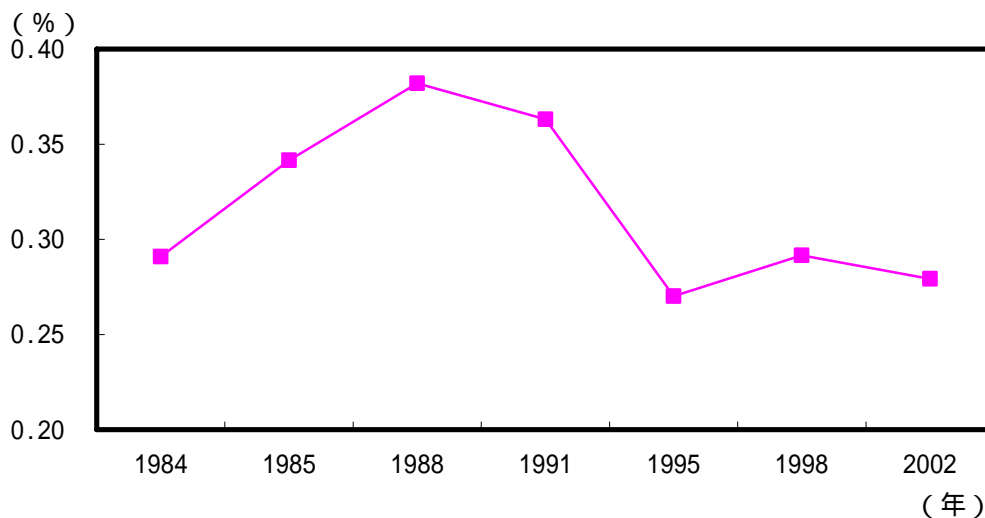
- (備考) 1. 厚生労働省「能力開発基本調査」、旧労働省「民間教育訓練実態調査」により作成。
 2. 項目ごとに調査を行っていない年があるため、そのままつないでいる。
 3. 1998年までが「民間教育訓練実態調査」、2000年度以降が「能力開発基本調査」による。両者は調査方法等が異なるため単純な比較はできないことに注意。
 4. 一部暦年データを含む。

付図 2 - 2 個人の職業教育訓練受講率の推移



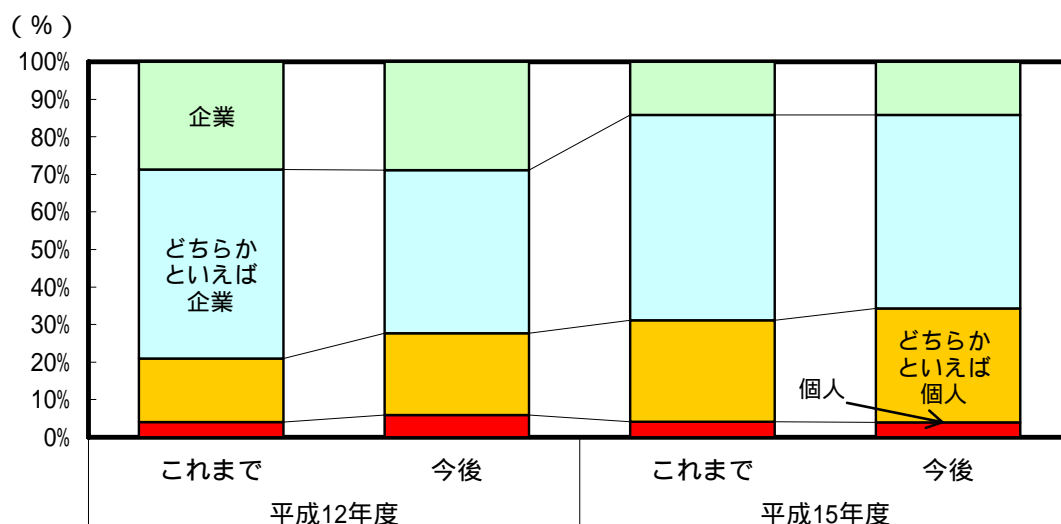
- (備考) 1. 厚生労働省「能力開発基本調査」、旧労働省「民間教育訓練実態調査」により作成。
 2. 項目ごとに調査を行っていない年があるため、そのままつないでいる。
 3. 1998年までが「民間教育訓練実態調査」、2000年度以降が「能力開発基本調査」による。両者は調査方法等が異なるため単純な比較はできないことに注意。
 4. 一部年度データを含む。

付図2 - 3 企業の教育訓練費の支出状況の推移



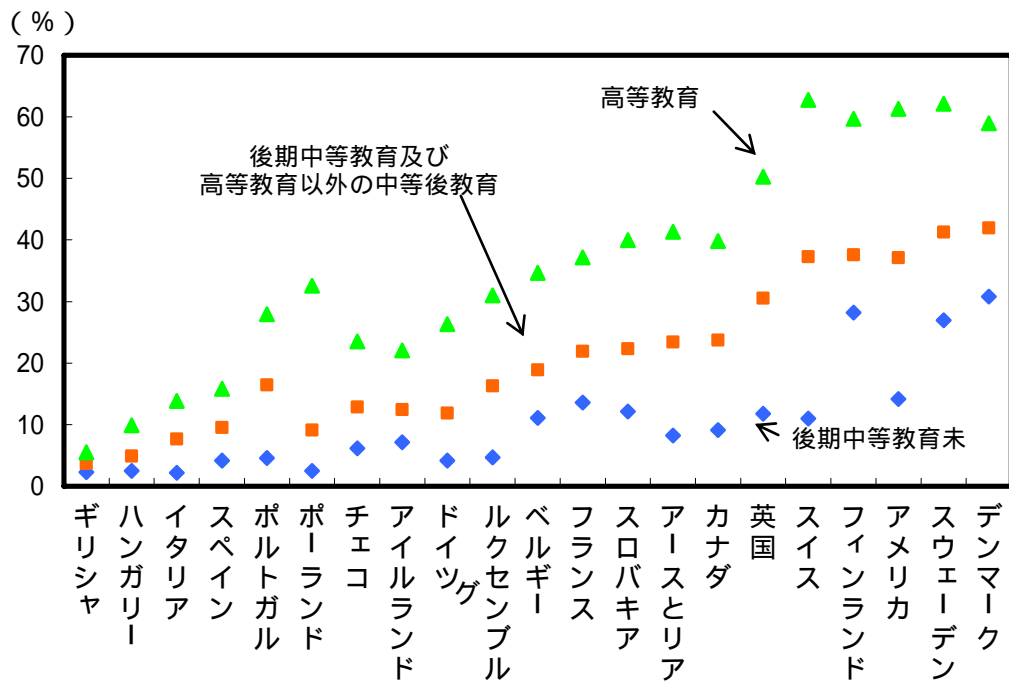
- (備考) 1. 厚生労働省「就労条件総合調査」、旧労働省「賃金労働時間制度等総合調査」により作成。
 2. 2002年が「勤労条件総合調査」、それ以前は「賃金労働時間制度等総合調査」。
 3. 労働者1人1ヵ月平均の教育訓練費/労働費用で算出。
 4. 教育訓練費とは労働者の教育訓練施設(一般的教養を高める目的で設置された学校は含めない)に関する費用、指導員に対する手当、謝礼、再委託訓練に要する費用の合計額をいう。

付図2 - 4 企業が考える能力開発における責任主体



(備考) 厚生労働省「能力開発基本調査」により作成。

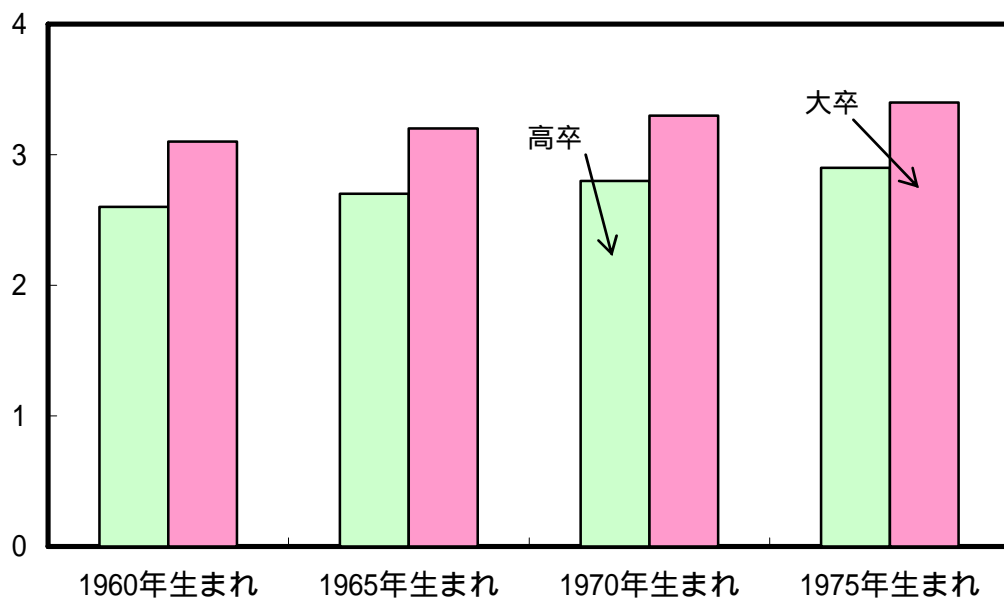
付図3 - 1 最終学歴と職業教育訓練の関係性 (OECD)



- (備考) 1. OECD「図表で見る教育」により作成。
 2. 大まかに言えば、後期中等教育未満は日本における中学校までの教育、後期中等教育及び高等教育以外の中等後教育は高等学校、高等教育は大学や大学院に相当する。

付図3 - 2 高卒者と大卒者の生涯賃金（国民生活白書）

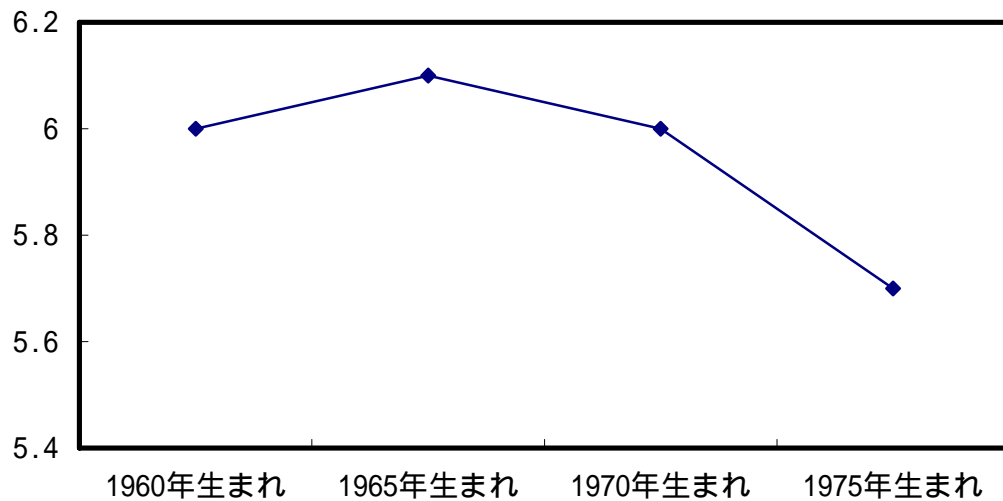
（億円）



（備考）内閣府「平成17年版国民生活白書第3 - 2 - 8図」による。

付図3 - 3 大学教育の投資収益率（国民生活白書）

（％）



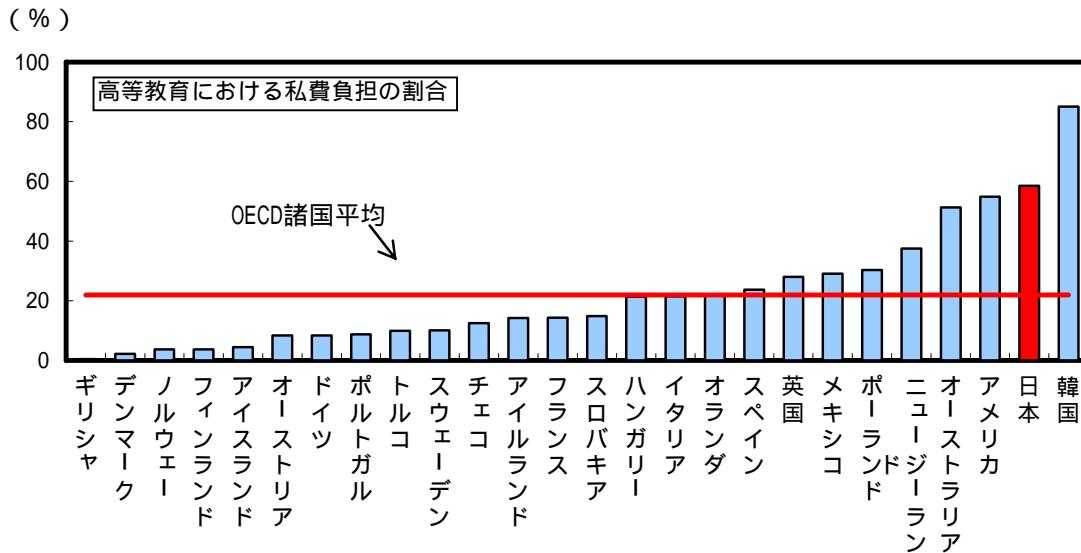
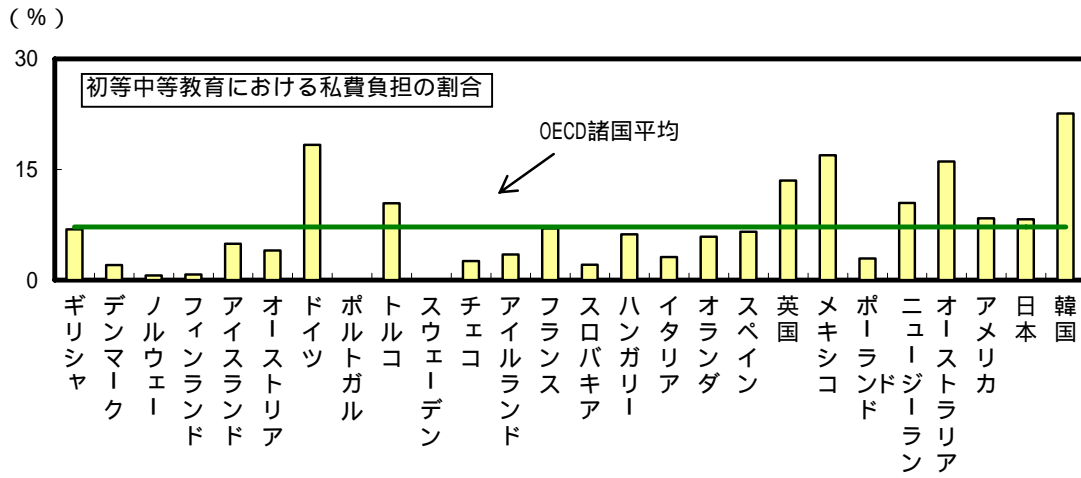
（備考）内閣府「平成17年版国民生活白書第3 - 2 - 10図」による。

付図3 - 4 親の社会経済文化的背景が子供の学力に与える影響（OECD）

国名	社会経済文化的背景と学力（数学的リテラシー）の関連性の強さ
日本	11.6
オーストラリア	13.7
カナダ	10.5
フィンランド	10.8
フランス	19.6
ドイツ	22.8
アイルランド	16.2
イタリア	13.6
韓国	14.2
ニュージーランド	16.8
アメリカ	19.0
オランダ	18.6
香港	6.5
OECD諸国平均	20.3

- （備考）1. OECD "Learning for Tomorrow's World First Results from PISA 2003"
 、国立教育政策研究所「生きるための知識と技能2」による。
 2. 学力とはここでは数学的リテラシー得点を示す。
 3. 保護者の学歴や職業、役職等や家庭における勉強机、参考書、辞書等や文学作品、芸術品等の有無を指標化し子供の学力（数学的リテラシー得点）にどの程度影響を与えているかをみたもので、縦軸は得点分散の説明率（％）を示す。

付図3 - 5 我が国における教育費用の公私負担割合



- (備考) 1. OECD「図表で見る教育」により作成。
 2. 2002年の値。
 3. 大まかにいえば、初等中等教育とは日本においては主に高等学校までの段階を指し、高等教育は大学以降の段階を指す。

付注1 本稿で使用したデータについて

本稿の分析に用いるデータは、内閣府において実施した「仕事と教育に関する調査」と「企業における人材育成に関するアンケート調査」の2つのアンケートである。前者は個人を対象としたアンケート調査であり、後者は企業を対象としたアンケート調査である。2つのアンケートの概要は以下のとおりである。(なお、調査票と調査結果の抜粋については参考資料1、参考資料2を参照)

個人に対するアンケート調査「仕事と教育に関する調査」¹の概要

調査時期	: 2006年3月9日(木)~2006年3月31日(金)
調査対象数	: 5,000人
対象抽出方法	: 登録モニターから抽出
抽出条件	: 20歳~50歳代の男女、専業主婦と学生は除外、無職は含む
回収数	: 4,082人
有効回収数	: 4,059人
有効回答率	: 81.18%
調査方法	: 郵送法

企業に対するアンケート調査「企業における人材育成に関するアンケート調査」²の概要

調査時期	: 2006年3月8日(水)~2006年5月8日(月)
調査対象企業数	: 15,020社(うち59社があて先不明となった)
対象抽出方法	: 民間データベース会社 ³ に登録されている企業の中から抽出
抽出条件	: 上場企業全社と未上場企業(従業員100人以上)の全業種から抽出
回収数	: 1,454社
有効回収数	: 1,447社
有効回収率	: 9.67% ⁴
調査方法	: 郵送法

¹ 内閣府が株式会社インテージに調査を委託して実施。

² 内閣府が株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティングに調査を委託して実施。

³ 帝国データバンク株式会社のデータベースを利用。

⁴ 「調査対象企業数(15020社) - あて先不明(59社)」を分母にして算出。企業アンケートにおいては回収率が極めて低かったが、これは回答を担当する人事関係の部署が採用活動期に入っていることや、調査時期が決算期末と重なっていることなどの影響が考えられる。サンプルバイアスの危険性には留保する必要がある

付注2 個票データからの変数の作成方法等について

アンケートの回答結果については下記の手順により加工した。

個人アンケートからの変数作成

- ・ 雇用形態

アンケート問2 Aより「1. 自営・家族従業」を選択した場合は「自営・家族従業」を1、「2. 会社・団体等の役員」を選択した場合は「会社・団体等の役員」を1、「4. アルバイト、パートタイマー」 「5. 契約社員」 「6. 派遣社員」 「7. 嘱託」を選択した場合は「非正規職員」を1、それ以外については0となるようダミー変数を作成。「8. その他」については記述回答があった場合には適宜他の該当する項目に振り分けた。「8. その他」の記述回答がない場合や分類不能の場合はサンプルから除いた。

- ・ 勤務先規模

アンケート問5 Aの選択肢にそって小さいものから1～6とするダミー変数を作成。

- ・ 職種

アンケート問6に沿って該当する場合は1、該当しない場合は0とするダミー変数を作成。「10. その他」については記述回答があった場合には適宜他の該当する項目に振り分けた。「10. その他」の記述回答がない場合や分類不能の場合はサンプルから除いた。父親の職種についてはアンケート問26に沿って同様に作成。ただし、父親が無職という記述が多数あったため、新たに「父親が無職」という項目を作成した。

- ・ 性別

アンケート問20により男性を1、女性を0とするダミー変数を作成した。

- ・ 最終学歴

アンケート問25の「あなた」より「1. 中学校」～「5. 大学院」をそのまま1～5とするダミー変数を作成。なお、「6. その他」についてはサンプルから除いた。父親の学歴については同問の「父親」より作成。

- ・ 勤続年数

アンケート問15を集計し作成。矢印の長さを整数(年)に置き換えて変数化。「転職・転籍したとき」に がある場合、勤続年数はそこで途切れたものとしてカウントした。なお、「正規職員」あるいは「自営・家庭従業」から「会社・団体等の役員」に空白期間がなく続いており、「転職・転籍したとき」に がない場合には勤続年数が続いているものとしてカウントした。なお、

- ・ 勤続年数階級

上記勤続年数の結果を用いて、「1～3年：1」 「4～6年：2」 「7～9年：3」 「10～12年：4」

「13～15年：5」、「16～20年：6」、「21～25年：7」、「26年超：8」として変数化。

- ・ 年齢

アンケート問15より作成。

- ・ 年齢階級

上記年齢の結果を用いて、「20～24歳：1」、「25～29歳：2」、「30～34歳：3」、「35～39歳：4」、「40～44歳：5」、「45～49歳：6」、「50～54歳：7」、「55歳超：8」として変数化。

- ・ 業種

アンケート問5Bに沿って該当する場合は1、該当しない場合は0とするダミー変数を作成。「32.その他」については記述回答があった場合には適宜他の該当する項目に振り分けた。「32.その他」の記述回答がない場合や分類不能の場合はサンプルから除いた。

- ・ 熟練に要する期間

アンケート問4Bより短いものから長いものまで順番に1～9と変数化した。

- ・ 創意工夫の余地

アンケート問4Cより「1.創意工夫の余地が大きい」を2、「2.創意工夫の余地が多少ある」を1、「3.創意工夫の余地はほとんどない」を0として変数化した。

- ・ 専門性

アンケート問4Dより「1.専門的知識・技能が必要である」を2、「2.少しは専門的知識・技能があったほうが良い」を1、「3.専門的知識・技能は仕事をする上では必要とはならない」を0として変数化した。

- ・ 成果主義比率の高低

アンケート問24より成果主義の比率が「20%未満：1」、「20%以上40%未満：2」、「40%以上60%未満：3」、「60%以上80%未満：4」、「80%以上：5」として変数化。

- ・ OJT実施

アンケート問11より各OJTについて選択されている場合は1、そうでない場合は0とした。なお、「何らかのOJTを実施」は「5.特に職場訓練(OJT)は行われていない」が0、そうでない場合が1となるように作成。ただし、1～5の各選択肢に回答がない場合はカウントされていない。

- ・ OJT役立ち度合い

アンケート問12より「1.役に立っている」を2、「2.少しは役に立っている」を1、「3.役に立っていない」を0として変数化した。

- ・ 職業教育訓練の受講有無

アンケート問 14D より作成。他人の指示により受講は、受けた動機で「1. 他人の指示」を選択している場合は1、そうでない場合は0とした。自発的に受講は、受けた動機で「2. 自発的に」を選択している場合は1、そうでない場合は0とした。

- ・ 職業教育訓練受講意欲

アンケート問 13(2) より作成。「1. 他者の費用負担が無くても教育訓練を進んで受けたい」を3、「2. 他者の費用負担があれば教育訓練を受けたい」を2、「3. 教育訓練を積極的に受けたいわけではないが、他者の費用負担があれば受けても良い」を1、「4. 他者の費用負担があっても教育訓練は受けたくない」を0とした。

- ・ 賃金

アンケート問 23 より作成。万円単位で対数値をとり、対数値については「0」と回答したサンプルを除いて算出。

- ・ 因子分析に用いた職業意識に関する変数

アンケート問 9 より作成。各項目について「重視する」を4として「重視しない」が0となるよう5段階で変数化。

- ・ 各職業教育訓練の特徴に関する変数

職業教育訓練の特徴に関する変数（形態、内容、目的、動機、期間、費用、役立ち度合い）についてはアンケート問 14D より作成。形態、内容、目的、動機については該当する場合は1、そうでない場合は0とした。期間については短いものから1～7までの数字を当てて変数化した。費用については「費用負担なし：5」～「全額：1」となるように変数化。役立ち度合いは「役に立った：2」、「少し役に立った：1」、「役に立たなかった：0」となるよう変数化。賃金に与える影響の分析においては他人の指示、自発的のそれぞれで集計し、2～0のうち最も高い値を採用して変数化している。

- ・ 1週間の勤務時間

アンケート問 7 より短いものから長いものまで順番に1～14と変数化した。

- ・ 転職の有無

アンケート問 15 より作成。「転職・転籍した時」に がある場合は1とした。

- ・ 進学の状態を示す指数

各年齢の進学時における大学院、大学、短大等、高等学校等の進学率を用いて（各段階への進学率）×（各段階に対応する指数：大学院 = 5、大学 = 4、短大・高専 = 3、高等学校 = 2、中学校 = 1（学歴と同様））により算出した。

企業アンケートからの変数作成

- ・ 雇用形態

アンケート問2 Aより「1. 自営・家族従業」を選択した場合は「自営・家族従業」を1、「2. 会社・団体等の役員」を選択した場合は「会社・団体等の役員」を1、「4. アルバイト、パートタイマー」、「5. 契約社員」、「6. 派遣社員」、「7. 嘱託」を選択した場合は「非正規職員」を1、それ以外については0となるようダミー変数を作成。「8. その他」については記述回答があった場合には適宜他の該当する項目に振り分けた。「8. その他」の記述回答がない場合や分類不能の場合はサンプルから除いた。

- ・ 業種

アンケートF 9に沿って該当する場合は1、該当しない場合は0とするダミー変数を作成。「32. その他」については記述回答があった場合には適宜他の該当する項目に振り分けた。「32. その他」の記述回答がない場合や分類不能の場合は「32. その他」のままとした。

- ・ 規模

アンケートF 4により作成。総従業員数が「300人未満：1」、「300人以上1000人未満：2」、「1000人以上：3」と変数化。

- ・ 職種

職種別の回答から全職種のプールデータを作成する際に、該当する職種を1、該当しない場合は0とした。ただし、アンケートF 5で職種が0%とされている場合や職種合計で100%を超える場合など不適切な場合はサンプルから除いた。

- ・ 熟練に要する期間

アンケート問20より職種別に短いものから長いものまで順番に1～9と変数化した。

- ・ OJT以外の職業教育訓練実施率

アンケート問22の数値を使用。職種別の場合は職種別の数値をそのまま使用。企業全体の職業教育訓練実施率を求める場合には、(職種比率) × (職種別実施率)の合計により求めた。ただし、その他を除いた部分で100%となるよう調整した。またその他の職種の比率が10%を超える場合はサンプルから除いた。

- ・ OJTの実施度合い

アンケート問23の回答を利用して作成。実施なしを0として0～7までの8段階に変数化。職種別の場合は職種別の数値をそのまま使用。企業全体のOJT実施度合いを求める場合には、(職種比率) × (職種別実施指数)の合計により求めた。ただし、その他を除いた部分で100%となるよう調整した。またその他の職種の比率が10%を超える場合はサンプルから除いた。

- ・ 正社員比率

アンケート F 4 により作成。(うち正規社員数) ÷ (総従業員数) により作成し、0 ~ 1 の間の値を取る。

- ・ 中途採用者比率

アンケート F 8 により作成。(うち中途採用者数) ÷ (正規社員採用者数) により作成し、0 ~ 1 の間の値を取る。

- ・ 学歴構成指数

アンケート F 7 により作成。大学を 2、大学院を 3、それ以外を 1 の学歴別指数として、(学歴別比率) × (学歴別指数) により作成。大学及び大学院の比率がおかしいと考えられるものはサンプルから除いた。

- ・ 経営環境

アンケート問 2 により作成。各項目について「当てはまる : 2」、「やや当てはまる : 1」、「当てはまらない : 0」として変数化。

- ・ 人材育成取組度

アンケート問 10、問 18 により作成。問 10 については各項目について「当てはまる」から「当てはまらない」を 4 ~ 0 とし、それを平均 0、分散 1 となるよう標準化する。

問 18 については各項目について実施している場合は 1、そうでない場合は 0 とし、それを平均 0、分散 1 となるよう標準化する。各項目の標準化した数値を合計して人材育成取組度とする。

- ・ 従業員の变化

アンケート問 11 により作成。「能力・知識・技能」、「満足度・士気」それぞれについて、「高くなった」から「低くなった」まで 4 ~ 0 となるよう変数化。

- ・ 企業の競争力の変化

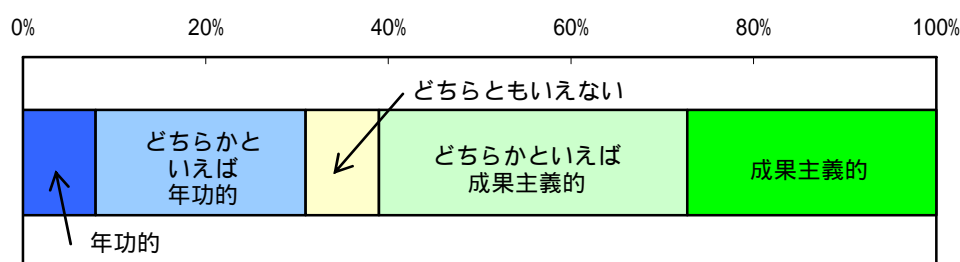
アンケート問 1 により作成。「強くなった」から「弱くなった」まで 4 ~ 0 となるよう変数化。

付注3 賃金等に関するアンケート結果

企業の賃金制度、人事制度の特徴

アンケートの結果から企業の賃金の特徴についてみると、社員の毎年の業績や成果を重視した賃金（成果主義的賃金）であるとする回答が、年功的な賃金という回答を上回った。多くの企業が成果主義的な賃金の導入を進めていることが窺われる（付注3 図表1）。

（参考1）成果主義賃金の導入状況



（備考）内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」

また、55歳の平均所得と25歳の平均所得の比較では、成果主義的賃金と年功的賃金で傾向に差は見られなかった。年功的賃金の方が若いときと比較して年齢が高くなった場合の賃金の増加が極端に多いと言ったような特徴は見られず、年功的賃金であっても、成果主義的賃金であっても、年齢の増加によりほぼ同じ程度賃金は伸びているようである。

（参考2）（55歳時点での平均所得）/（25歳時点での平均所得）の倍率

大卒男性 労働者	年功的	どちらか といえば 年功的	どちらとも いえない	どちらか といえば 成果主義的	成果主義的	計
企業規模：小	2.25	2.20	2.08	2.20	2.16	2.18
企業規模：中	2.18	2.17	2.24	2.23	2.23	2.21
企業規模：大	2.25	2.46	2.35	2.39	2.33	2.37
計	2.23	2.21	2.17	2.25	2.23	2.23

高卒男性 労働者	年功的	どちらか といえば 年功的	どちらとも いえない	どちらか といえば 成果主義的	成果主義的	計
企業規模：小	2.21	2.13	2.00	2.11	2.16	2.13
企業規模：中	2.14	2.11	2.11	2.19	2.19	2.16
企業規模：大	2.25	2.44	2.20	2.32	2.28	2.31
計	2.19	2.15	2.06	2.18	2.20	2.17

（備考）1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」

2. アンケートの結果を倍率に置き換えて算出。1倍未満は0.8倍、6倍以上は6倍、それ以外はそのままの倍率で換算。

一方で、30歳と50歳における同一世代内における賃金のばらつき（所得格差）を見ると、年功的賃金と比較して成果主義的賃金の方が賃金のばらつきが大きくなる傾向があることがわかる。また、30歳代と50歳代の比較では50歳代の方が同一世代内における賃金のばらつきが大きくなっており、年功的賃金、成果主義的賃金に関わらず年齢が増えるほど、同一世代内における賃金のばらつきが拡大していく傾向にあることが確

認できる。

(参考3) 同じ職種、同期内での所得格差

大卒男性 30歳	年功的	どちらか といえば 年功的	どちらとも いえない	どちらか といえば 成果主義的	成果主義的	計
企業規模：小	1.26	1.27	1.30	1.28	1.34	1.29
企業規模：中	1.24	1.27	1.28	1.28	1.36	1.30
企業規模：大	1.52	1.26	1.27	1.32	1.41	1.35
計	1.27	1.27	1.29	1.29	1.37	1.31

大卒男性 50歳	年功的	どちらか といえば 年功的	どちらとも いえない	どちらか といえば 成果主義的	成果主義的	計
企業規模：小	1.44	1.44	1.50	1.46	1.52	1.47
企業規模：中	1.52	1.44	1.56	1.54	1.60	1.53
企業規模：大	1.60	1.50	1.55	1.71	1.82	1.71
計	1.48	1.45	1.52	1.55	1.63	1.54

(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」
2. アンケートの結果を倍率に置き換えて算出。4倍以上は4倍、それ以外はそのままの倍率で換算。

また、賃金と関連して人事の特徴として、課長や部長などの管理職に、年齢・勤続年数によらず、従業員の業績や期待度合い(潜在能力)を要因に昇格させる抜擢人事や、同じ職種において上の年次の方が下の年次の人に追い越される逆転人事の状況に関しては、どちらもある程度行われているものの、成果主義的賃金を採用している企業ほど実施している傾向が強まることがわかる。また規模が大きくなるほど、抜擢人事や逆転人事の実施割合が高まる傾向があることがわかる。

(参考4) 抜擢人事、逆転人事の実施度合い

抜擢人事	年功的	どちらか といえば 年功的	どちらとも いえない	どちらか といえば 成果主義的	成果主義的	計
企業規模：小	2.02	1.94	2.20	2.50	2.86	2.34
企業規模：中	2.00	2.09	2.38	2.49	2.78	2.44
企業規模：大	2.50	2.28	2.24	2.52	2.82	2.58
計	2.04	2.03	2.25	2.50	2.82	2.42

逆転人事	年功的	どちらか といえば 年功的	どちらとも いえない	どちらか といえば 成果主義的	成果主義的	計
企業規模：小	2.18	2.16	2.29	2.62	3.02	2.50
企業規模：中	2.31	2.37	2.76	2.74	3.11	2.74
企業規模：大	3.17	2.83	2.41	3.11	3.49	3.17
計	2.29	2.30	2.44	2.78	3.18	2.71

(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」
2. アンケートの結果を指数に置き換えて算出。「普通に行われる：4」、「普通には行われませんがよく行われる：3」、「たまに行われる：2」、「ほとんど行われず：1」、「まったく行われず：0」としてグループごとの平均値を算出。高いほど実施されている傾向が強い。

付注4 仕事に関する能力の能力別取得時期の集計結果

仕事に関する能力の取得時期集計結果一覧

個人アンケート及び企業アンケートで調査した、仕事に関する能力の取得時期の調査結果一覧は下記のとおりである。

多くの能力において最終学歴が高まるほど身につけたとする人の割合が高まることや能力によって取得段階に特徴があることがわかる。

(参考5) 仕事に関する能力の能力別取得時期の集計結果

	最終学歴	その能力を身につけたと回答した人の割合	能力の取得時期										
			主として仕事を始めるまで					主として仕事を始めてから					
			高等学校以前の学校教育	大学等における高等教育	大学院における教育	在学中のサークル等の活動	在学中のアルバイト経験等	仕事における実務中	企業が主体			自発的	
									上司、先輩によるOJT	企業内における集合研修	企業外における研修	社会人大学(院)等の各種教育機関による教育・訓練	仕事を始めてからの独学
一般的な教養知識	中学校	93.6%	48.5%	3.9%	1.0%	1.9%	8.7%	36.9%	11.7%	5.8%	2.9%	2.9%	25.2%
	高等学校	98.0%	61.1%	2.5%	0.3%	1.8%	9.3%	39.6%	16.9%	9.6%	3.9%	1.3%	18.4%
	短大・高専	99.0%	50.0%	28.5%	0.1%	3.6%	18.8%	37.5%	15.2%	8.0%	3.6%	1.4%	14.2%
	大学	98.7%	49.6%	45.6%	1.3%	9.9%	19.8%	33.1%	14.4%	7.1%	2.6%	1.0%	15.7%
仕事に関する専門的知識	大学院	98.2%	55.2%	58.3%	28.2%	16.0%	20.2%	35.6%	11.7%	8.0%	4.9%	4.3%	22.7%
	中学校	90.2%	4.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	54.5%	21.8%	6.9%	5.9%	1.0%	37.6%
	高等学校	96.8%	6.9%	1.7%	0.3%	0.4%	4.0%	64.4%	33.7%	21.2%	7.3%	3.5%	25.5%
	短大・高専	98.4%	3.4%	22.7%	0.4%	0.4%	7.7%	62.3%	31.1%	21.2%	9.0%	6.6%	24.3%
仕事に関する専門的スキル	大学	98.7%	1.9%	19.7%	0.5%	0.5%	5.4%	63.2%	38.8%	23.2%	12.7%	3.9%	30.7%
	大学院	97.6%	3.7%	27.3%	45.3%	1.9%	6.2%	58.4%	36.0%	17.4%	13.0%	5.6%	30.4%
	中学校	88.4%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	51.5%	26.3%	13.1%	5.1%	1.0%	34.3%
	高等学校	94.6%	5.0%	1.4%	0.2%	0.1%	2.4%	63.5%	31.8%	20.1%	7.6%	4.3%	26.4%
外国語の能力	短大・高専	96.9%	2.5%	17.4%	0.7%	0.7%	5.3%	61.7%	31.8%	20.4%	8.8%	6.3%	23.4%
	大学	96.1%	1.0%	10.3%	0.3%	0.3%	3.4%	65.4%	38.7%	19.3%	9.2%	3.3%	29.2%
	大学院	97.0%	2.5%	14.3%	31.7%	1.9%	6.8%	65.8%	37.9%	12.4%	9.3%	3.7%	22.4%
	中学校	18.8%	33.3%	9.5%	9.5%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	9.5%	14.3%	19.0%	47.6%
コンピューターの基本的操作能力	高等学校	29.7%	70.4%	9.5%	1.2%	1.4%	0.5%	10.7%	2.8%	3.1%	4.3%	4.5%	19.7%
	短大・高専	41.0%	58.7%	38.5%	1.6%	0.9%	0.6%	7.8%	1.2%	3.1%	2.8%	3.7%	21.1%
	大学	59.5%	54.5%	50.9%	1.1%	2.2%	2.1%	11.5%	1.0%	3.7%	2.7%	3.5%	23.8%
	大学院	82.4%	44.1%	47.8%	36.0%	0.0%	0.7%	19.9%	2.9%	6.6%	4.4%	7.4%	23.5%
コンピューターの基本的操作能力	中学校	44.6%	26.0%	4.0%	4.0%	2.0%	0.0%	40.0%	6.0%	6.0%	2.0%	2.0%	44.0%
	高等学校	74.4%	17.3%	3.0%	0.4%	0.9%	0.7%	44.7%	13.1%	11.7%	6.4%	3.8%	46.4%
	短大・高専	84.9%	12.7%	19.4%	0.5%	0.2%	1.2%	46.5%	10.4%	7.8%	6.5%	6.5%	43.5%
	大学	95.5%	8.4%	27.5%	0.8%	1.9%	2.7%	49.4%	12.5%	10.3%	5.2%	2.8%	44.0%
大学院	98.8%	11.7%	42.3%	36.2%	3.1%	2.5%	46.6%	8.6%	7.4%	3.7%	2.5%	28.8%	

(次ページに続く)

	最終学歴	その能力を身につけたと回答した人の割合	能力の取得時期										
			主として仕事を始めるまで					主として仕事を始めてから					
			高等学校以前の学校教育	大学等における高等教育	大学院における教育	在学中のサークル等の活動	在学中のアルバイト経験等	仕事における実務中	企業が主体			自発的	
									上司、先輩によるOJT	企業内における集合研修	企業外における研修	社会人大学(院)等の各種教育・訓練	仕事を始めてからの独学
表現、企画、時間 工程管理、情報収 集、問題分析解決 等のビジネスの 基本的スキル	中学校	47.7%	5.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	55.8%	11.5%	15.4%	3.8%	1.9%	26.9%
	高等学校	62.6%	5.7%	2.5%	0.2%	0.2%	1.5%	59.7%	24.2%	21.4%	8.3%	2.2%	26.2%
	短大・高専	68.9%	3.5%	7.6%	0.2%	0.6%	5.6%	59.4%	23.5%	18.2%	6.9%	3.7%	22.7%
	大学	84.8%	3.5%	11.5%	0.3%	2.8%	4.7%	62.5%	29.2%	17.7%	7.3%	2.7%	26.9%
	大学院	91.0%	4.6%	12.6%	27.2%	4.0%	2.6%	58.9%	26.5%	18.5%	6.0%	2.6%	18.5%
コミュニケー ション能力、 調整・交渉能力	中学校	78.0%	20.0%	2.4%	1.2%	3.5%	11.8%	48.2%	23.5%	4.7%	2.4%	2.4%	36.5%
	高等学校	85.2%	21.1%	1.6%	0.1%	2.7%	8.2%	58.3%	21.8%	11.9%	4.5%	1.0%	24.6%
	短大・高専	90.3%	19.8%	10.6%	0.4%	5.9%	14.9%	61.2%	19.8%	9.8%	4.5%	2.5%	20.7%
	大学	93.3%	17.1%	17.6%	0.2%	16.1%	22.0%	61.7%	23.9%	10.9%	4.8%	1.3%	20.4%
	大学院	91.6%	15.1%	14.5%	17.8%	21.7%	21.7%	59.9%	24.3%	10.5%	5.3%	3.9%	15.8%
チームワーク、 チームで仕事を する能力	中学校	87.4%	11.3%	3.1%	1.0%	3.1%	9.3%	53.6%	23.7%	5.2%	2.1%	1.0%	28.9%
	高等学校	92.9%	21.9%	1.4%	0.1%	4.0%	8.1%	61.0%	23.0%	12.2%	3.0%	1.1%	17.1%
	短大・高専	94.3%	17.8%	8.1%	0.4%	7.2%	16.5%	59.8%	21.7%	8.3%	3.1%	1.5%	14.0%
	大学	94.0%	17.1%	13.7%	0.2%	17.6%	18.3%	61.6%	25.0%	11.6%	3.2%	1.1%	12.4%
	大学院	92.2%	13.1%	13.7%	16.3%	21.6%	11.8%	66.0%	23.5%	7.8%	2.6%	3.3%	9.2%
リーダー シップ性	中学校	67.6%	18.7%	2.7%	1.3%	4.0%	5.3%	48.0%	18.7%	6.7%	4.0%	1.3%	25.3%
	高等学校	69.0%	20.7%	1.4%	0.4%	4.6%	4.9%	55.2%	18.8%	12.8%	5.3%	1.4%	20.1%
	短大・高専	69.8%	20.7%	9.7%	0.5%	7.3%	11.7%	52.5%	17.2%	9.1%	4.8%	2.4%	15.9%
	大学	77.6%	20.4%	13.9%	0.2%	19.2%	12.9%	53.1%	19.8%	10.9%	5.3%	1.4%	14.8%
	大学院	75.9%	19.8%	12.7%	13.5%	23.8%	8.7%	49.2%	11.1%	15.1%	4.0%	4.8%	10.3%
指導・監督等に 関する管理的 スキル	中学校	59.6%	7.7%	1.5%	0.0%	1.5%	4.6%	49.2%	20.0%	7.7%	6.2%	3.1%	30.8%
	高等学校	58.5%	6.3%	1.5%	0.2%	1.9%	3.3%	58.4%	24.6%	19.2%	8.1%	2.2%	21.1%
	短大・高専	56.4%	5.2%	4.8%	0.5%	4.1%	8.9%	57.6%	23.9%	14.4%	7.1%	2.1%	16.9%
	大学	70.1%	5.8%	8.0%	0.2%	10.6%	10.6%	59.9%	24.8%	16.5%	9.5%	1.8%	16.7%
	大学院	65.5%	5.6%	7.4%	8.3%	13.9%	7.4%	61.1%	16.7%	13.0%	3.7%	7.4%	13.0%
人的な交流、 人脈	中学校	83.6%	21.7%	2.2%	1.1%	4.3%	7.6%	50.0%	17.4%	5.4%	3.3%	1.1%	37.0%
	高等学校	87.2%	28.2%	2.3%	0.6%	4.3%	8.8%	58.8%	19.2%	7.9%	4.9%	1.6%	23.9%
	短大・高専	88.0%	26.6%	17.9%	0.6%	10.4%	17.6%	58.8%	18.1%	8.9%	4.8%	2.5%	16.8%
	大学	88.9%	24.6%	28.7%	0.7%	22.6%	21.1%	60.8%	15.8%	9.3%	6.6%	2.2%	16.6%
	大学院	90.3%	22.1%	28.2%	29.5%	28.9%	20.8%	64.4%	9.4%	8.7%	4.7%	6.0%	12.1%

(備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
2. 身についた人のうちどの段階で身についたかの集計。複数回答のため横を合計しても100%にならない。

付注5 役に立つと感じる能力、身につけたいと考えている能力

仕事で役に立つと感じる能力

仕事で役に立つ能力はどのようなものであると考えているのかについてみると、仕事で役に立っているとする技能は一般教養、専門的知識、専門的スキルであるとする回答が多く、外国語の能力という回答の割合は低かった。また総合事務職などではコンピューターの基本的操作能力やビジネスの基本的スキルなどが高いのに対し、専門的技術職では仕事に関する専門的知識・技能の割合が高いなど職種によっても特徴が見られる。

(参考6) 仕事で役に立つと感じる能力(個人側意識)

	一般的な教養知識	仕事に関する専門的知識	仕事に関する専門的スキル	外国語の能力	コンピューターの基本的操作能力	ビジネスの基本的スキル	調整・交渉能力	コミュニケーション能力	チームワーク、チームで仕事をする能力	リーダーシップ	指導・監督等に関する管理的スキル	人的な交流、人脈
管理的職種	0.84	0.93	0.90	0.37	0.88	0.83	0.86	0.82	0.80	0.81	0.79	
総合事務職	0.82	0.90	0.88	0.37	0.89	0.77	0.84	0.79	0.68	0.67	0.74	
一般事務職	0.82	0.83	0.78	0.26	0.84	0.59	0.71	0.71	0.48	0.43	0.65	
専門的技術職	0.83	0.94	0.94	0.38	0.80	0.68	0.79	0.77	0.62	0.58	0.73	
販売・営業従事者	0.84	0.86	0.82	0.24	0.65	0.55	0.78	0.75	0.56	0.52	0.73	
サービス従事者	0.82	0.80	0.79	0.22	0.48	0.43	0.72	0.75	0.54	0.47	0.70	
生産工程・労務作業従事者	0.75	0.78	0.78	0.18	0.47	0.42	0.58	0.67	0.50	0.44	0.61	
農林漁業従事者	0.78	0.84	0.81	0.31	0.63	0.59	0.78	0.76	0.63	0.63	0.76	
保安従事者	0.78	0.80	0.80	0.26	0.59	0.54	0.79	0.73	0.62	0.62	0.73	

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。
 2. 能力別に「役に立っている：1」、「少しは役に立っている：0.5」、「役に立っていない：0」と指数化して職種別に集計したもの。数値が大きいほど、役に立っていると感じている人の割合が高い。

身につけたいと思う能力、身につけさせたい能力

一方で、個人が身につけたいと思う能力についてはコンピューターに関する技能、専門的知識、専門的スキルや外国語の能力という回答の割合が高かった。また、職種によっても違いが見られる。

企業が従業員に身につけさせたい能力は、技術職では専門的知識・専門的スキルの割合が高く、事務職ではコンピューターに関する能力や、ビジネスの基本的スキルの割合が相対的に高く、職種によって違うことがわかる。

また、個人、企業両者の比較においても、外国語の能力が個人側で高く、企業側で低いなど、傾向に違いがみられる。

(参考7) 身につけたい能力(個人側意識)、身につけさせたい能力(企業側意識)

		一般的な教養知識	仕事に関する専門的知識	仕事に関する専門的技能	外国語の能力	コンピューターの基本的操作能力	ビジネスの基本的スキル	コミュニケーション能力、調整・交渉能力	チームワーク、チームで仕事をする能力	リーダーシップ性	指導・監督等に関する管理的スキル	人的な交流、人脈
個人側	管理的職種	0.43	0.56	0.56	0.52	0.60	0.49	0.43	0.37	0.41	0.45	0.43
	総合事務職	0.47	0.58	0.58	0.58	0.61	0.51	0.50	0.41	0.40	0.43	0.47
	一般事務職	0.42	0.51	0.50	0.57	0.63	0.41	0.40	0.35	0.30	0.31	0.38
	専門的技術職	0.46	0.69	0.69	0.59	0.57	0.47	0.46	0.41	0.39	0.40	0.42
	販売・営業従事者	0.42	0.53	0.51	0.47	0.59	0.41	0.41	0.36	0.34	0.34	0.38
	サービス従事者	0.45	0.56	0.56	0.46	0.54	0.33	0.39	0.35	0.30	0.30	0.38
	生産工程・労務作業	0.37	0.47	0.47	0.34	0.51	0.32	0.34	0.34	0.29	0.30	0.35
	農林漁業作業	0.38	0.56	0.56	0.47	0.76	0.47	0.33	0.43	0.41	0.34	0.34
	保安従事者	0.50	0.49	0.53	0.35	0.59	0.35	0.43	0.35	0.32	0.38	0.37
企業側	事務職	0.36	0.67	0.27	0.16	0.46	0.39	0.39	0.29	0.33	0.40	0.23
	技術職	0.24	0.77	0.70	0.17	0.33	0.24	0.33	0.35	0.35	0.37	0.18
	生産従事者・作業	0.29	0.48	0.71	0.06	0.14	0.17	0.27	0.53	0.36	0.37	0.11
	営業・サービス職	0.40	0.59	0.29	0.22	0.24	0.53	0.68	0.36	0.47	0.41	0.46

- (備考) 1. 内閣府「仕事と教育に関する調査」、同「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
 2. 個人側は能力別に「自分で費用を払って～取得したい: 1」、「他者が費用を負担すれば～取得したい: 0.5」、「取得したいと思わない: 0」と指数化して職種別に集計したもの。数値が大きいほど、身につけたいと感じている人の割合が高い。
 3. 企業側は能力別に「身につけさせたい」とされた能力について1とし、そうでないものは0とし職種別に集計したもの。

新卒の採用時に重視する事柄

採用時に重視する事柄をみると、全般的には人柄、一般常識、教養という回答の割合が高い。一方で職種別の盗聴を見ると技術職では専攻、専門分野を重視する傾向がみられ、技術職に対しては新卒に対しても専門性を採用時から求める傾向がある。

(参考8) 新卒を採用する際に重要視する事柄

	最終的な学歴	出身校の名前	専攻・専門分野	大学での成績	サークル・部活動	アルバイト経験	一般常識・教養	語学力	専門知識	専門技能	人柄
事務職	21%	5%	18%	12%	12%	6%	75%	10%	24%	9%	88%
技術職	19%	7%	50%	15%	10%	5%	51%	7%	59%	44%	75%
生産従事者・作業	9%	2%	16%	5%	13%	7%	57%	2%	18%	31%	83%
営業・サービス職	19%	4%	11%	11%	23%	14%	73%	12%	17%	7%	92%

(備考) 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

学校教育を受けている期間での獲得と比較して入社後の獲得が難しいと考える能力企業が、入社前の学校教育を受けている期間での獲得と比較して、入社後の獲得が難しいと考えている能力についてみると、外国語の能力、一般常識・一般教養等、コミュニケーション能力・調整交渉能力などを挙げる企業が多い。

(参考9)入社後の獲得が難しい能力

一般常識・一般教養等	40.1%
業務に関する専門的知識	17.1%
業務に関する専門的技能	13.6%
外国語の能力	47.1%
コンピューターに関するスキル	15.4%
ビジネスに関する基本的なスキル	16.3%
コミュニケーション力、調整交渉能力	33.6%
チームで仕事をする能力	20.9%
リーダーシップ性	26.7%
指導・監督等に関する管理スキル	19.7%
人的な交流、人脈	16.4%

(備考)内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

付注6 職業教育訓練受講のクロス集計結果

形態別に見る職業教育訓練の特徴

受けた形態別に職業教育訓練の内容の特徴を見ると、職場での職業教育訓練では業務に関する専門的知識・技能や一般的教養の割合が高い。一方で大学（院）での職業教育訓練では一般教養や外国語、趣味的な事柄に関する割合が高い。独学ではコンピューターに関する技能の割合が高い。

また、形態別に受講期間や費用負担を見ると、職場や公的機関における職業教育訓練の費用負担は小さく、大学（院）や専門学校での費用負担の割合が高い。受講期間については職場や公的機関が実施する職業教育訓練は相対的に短く大学（院）、専門学校などは長い。独学もアンケートによれば期間が長くなっている。

（参考10）職業教育訓練受講のクロス集計（受講形態×受講内容）

	一般的な知識、 教養	専門的 な知識 に関する	専門的 な技能 に関する	外国 語の 能力	コン ピュ ー タ ー に 関 する 技 能	ビ ジ ネ ス に 関 する 基 本 的 ス キ ル	指 導、 監 督 等 に 関 する 管 理 ス キ ル	人 的 な 交 流	自 己 啓 発 に 関 する こ と	趣 味 的 な 事 柄
職場における集合教育・研修・訓練	33.8%	61.2%	32.1%	2.8%	10.3%	17.7%	11.6%	6.8%	8.7%	0.7%
民間機関が行う教育・研修・訓練	12.1%	51.9%	24.6%	6.7%	12.3%	14.5%	6.9%	4.8%	8.3%	4.8%
公的機関が行う教育・研修・訓練	15.2%	62.2%	30.0%	1.9%	13.7%	5.9%	7.8%	2.6%	6.3%	3.0%
大学（院）の社会人向け講座・カリキュラム	26.8%	43.9%	19.5%	17.1%	12.2%	9.8%	4.9%	4.9%	9.8%	14.6%
専門学校等における教育・研修・訓練	18.9%	45.9%	29.7%	21.6%	21.6%	10.8%	2.7%	5.4%	10.8%	5.4%
通信教育	14.5%	44.9%	13.0%	13.5%	11.6%	11.6%	3.4%	1.4%	16.9%	4.3%
学校機関以外への派遣教育・研修・訓練	6.0%	30.0%	52.0%	12.0%	6.0%	6.0%	10.0%	10.0%	4.0%	6.0%
海外研修、留学	7.7%	26.9%	15.4%	26.9%	3.8%	15.4%	3.8%	30.8%	23.1%	7.7%
セミナー・シンポジウム、自主的な勉強会等	13.2%	60.0%	24.9%	3.7%	6.2%	11.1%	5.8%	13.5%	20.0%	2.5%
職業に関する事項に関する読書等による独学	18.9%	54.0%	26.2%	10.6%	27.8%	12.9%	5.0%	2.6%	26.2%	13.9%

（備考）内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。

（参考11）職業教育訓練受講のクロス集計（受講形態×受講費用負担）

	全 額	大 半	半 分 程 度	一 部 分	負 担 な し
職場における集合教育・研修・訓練	6.8%	1.2%	2.2%	6.9%	82.9%
民間機関が行う教育・研修・訓練	39.3%	2.7%	2.5%	6.1%	49.3%
公的機関が行う教育・研修・訓練	21.3%	3.1%	3.5%	10.6%	61.4%
大学（院）の社会人向け講座・カリキュラム	76.5%	0.0%	2.9%	0.0%	20.6%
専門学校等における教育・研修・訓練	64.3%	7.1%	11.4%	7.1%	10.0%
通信教育	56.5%	5.7%	16.1%	8.3%	13.5%
学校機関以外への派遣教育・研修・訓練	37.8%	2.2%	0.0%	8.9%	51.1%
海外研修、留学	40.9%	0.0%	9.1%	4.5%	45.5%
セミナー・シンポジウム、自主的な勉強会等	38.7%	2.6%	3.9%	8.2%	46.6%
職業に関する事項に関する読書等による独学	75.5%	3.6%	2.5%	2.9%	15.5%

（備考）内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。

(参考12) 職業教育訓練受講のクロス集計 (受講形態 × 受講期間)

	1日以下	1～3日	4日～1週間	1～2週間	2週間～1ヶ月	1ヶ月～3ヶ月	3ヶ月以上
職場における集合教育・研修・訓練	20.3%	34.7%	19.7%	10.0%	6.7%	5.0%	3.6%
民間機関が行う教育・研修・訓練	17.5%	35.1%	14.0%	6.6%	4.2%	7.0%	15.6%
公的機関が行う教育・研修・訓練	16.5%	39.4%	17.7%	10.6%	5.5%	5.5%	4.7%
大学(院)の社会人向け講座・カリキュラム	2.9%	23.5%	11.8%	8.8%	8.8%	5.9%	38.2%
専門学校等における教育・研修・訓練	5.7%	5.7%	5.7%	1.4%	5.7%	21.4%	54.3%
通信教育	1.6%	4.7%	6.7%	6.7%	11.4%	22.8%	46.1%
学校機関以外への派遣教育・研修・訓練	6.7%	53.3%	11.1%	4.4%	2.2%	4.4%	17.8%
海外研修、留学	0.0%	4.5%	31.8%	22.7%	18.2%	4.5%	18.2%
セミナー・シンポジウム、自主的な勉強会等	23.0%	36.4%	17.7%	10.2%	4.9%	0.7%	7.2%
職業に関する事項に関する読書等による独学	5.0%	12.9%	12.2%	15.1%	15.4%	12.2%	27.2%

(備考) 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。

内容別に見る職業教育訓練の特徴

次に内容別に受講した目的をみると、一般教養は会社の指示によるためという回答が多く、専門的知識・技能は現在の業務で必要だからという回答が多い。外国語に関する能力については業務で必要だからという回答も多いがキャリアアップ、自己啓発、教養を得るために受講したという回答も目立っている。

(参考13) 職業教育訓練受講のクロス集計 (受講内容 × 受講目的)

	会社の指示	現在の業務で必要だから	業務を行うために将来特定	昇進のため	昇給のため	学位や資格をとるため	ネットワーキングの形成	人的交流、転職・独立に備えて	(特定の目的な)	自己啓発、教養を得るため	趣味的な観点から
基本的な知識、一般常識、教養	60.0%	41.9%	11.9%	3.3%	2.1%	11.6%	9.1%	6.0%	14.5%	28.4%	5.9%
業務に関する専門的な知識	44.1%	51.9%	12.5%	2.4%	1.4%	12.1%	6.1%	4.6%	15.5%	21.7%	3.7%
業務に関する専門的な技能	43.9%	55.3%	15.1%	3.1%	2.3%	13.9%	5.1%	5.5%	18.0%	19.3%	4.7%
外国語の能力	14.0%	35.1%	9.9%	2.9%	1.8%	11.7%	5.3%	11.7%	31.0%	48.0%	21.6%
コンピューターに関する技能	30.7%	49.6%	17.2%	2.6%	2.6%	14.9%	4.6%	10.3%	25.8%	32.4%	11.5%
ビジネスに関する基本的スキル	54.6%	37.5%	13.2%	5.3%	2.9%	9.0%	9.0%	6.3%	18.5%	25.9%	4.5%
指導、監督等に関する管理スキル	59.3%	38.3%	11.7%	14.0%	0.9%	4.7%	14.5%	1.9%	14.5%	21.5%	4.2%
人的な交流	42.1%	43.9%	13.5%	5.3%	3.5%	7.0%	53.8%	8.8%	23.4%	45.0%	8.2%
自己啓発に関すること	30.5%	28.4%	9.2%	5.6%	2.7%	11.2%	16.0%	10.9%	26.6%	60.7%	14.8%
趣味的な事柄	11.5%	28.3%	11.5%	6.2%	4.4%	14.2%	15.0%	16.8%	33.6%	61.9%	61.1%

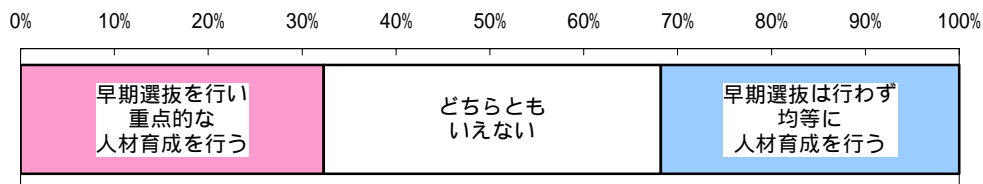
(備考) 内閣府「仕事と教育に関する調査」により作成。

付注7 その他の人材育成に関する企業アンケートの結果

重点的な教育訓練か、均等な教育訓練か

以下では本文中で取り上げた以外の、企業の人材育成方針の特徴についてみていきたい。中核となる人材に対して早期に選抜を行い、重点的に人材育成を行う企業と早期の選抜は行わず均等に人材育成を行うという企業の割合がほぼ拮抗した。企業によって人材育成を重点的に行うか、均等に行っていくかという事については意識が分かれるようである。

(参考14) 重点的な人材育成か、均等な人材育成か

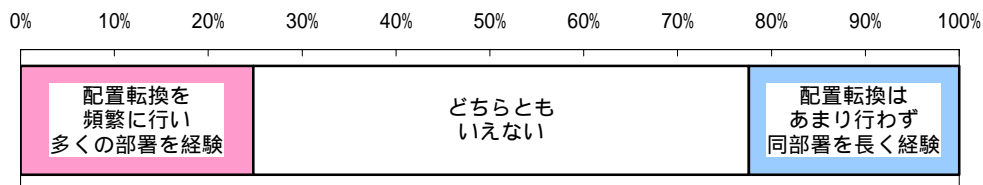


(備考) 「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

配置転換に関する方針

配置転換については、中核となる人材に対し頻繁に配置転換を行い多くの部署を経験させるとする企業と、配置転換はあまり行わず同じ部署を長く経験させるとする企業の割合が同程度であった。配置転換についても企業によって考え方が分かれるようである。

(参考15) 配置転換に対する考え方

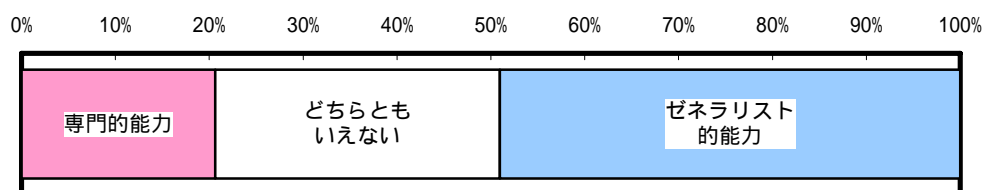


(備考) 「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

管理職に求める能力

管理職に求める能力についてはゼネラリスト的能力であるとする企業が専門的能力であるという企業を上回った。

(参考16) 管理職に求める能力



(備考) 「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

熟練に要する期間

続いて、未経験の従業員が1人で業務を満足にできるほど熟練するまでにかかる期間を職種別に見ると技術職が最も長い傾向があり、続いて営業・サービス職、事務職⁵、生産従事者・作業者の順番となっている。

(参考17) 職種別の熟練に要する期間

	事務職	技術職	生産従事者・作業者	営業・サービス職
数日程度	1%	0%	2%	0%
1～2週間	1%	1%	5%	1%
1ヶ月程度	7%	2%	11%	3%
3ヶ月程度	17%	4%	17%	8%
半年程度	20%	11%	19%	15%
1年程度	27%	18%	21%	24%
2～3年程度	22%	37%	18%	35%
4～5年程度	2%	16%	3%	9%
5年以上	2%	12%	3%	5%

(備考) 1. 「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

2. 職種別に100%になるように作成。

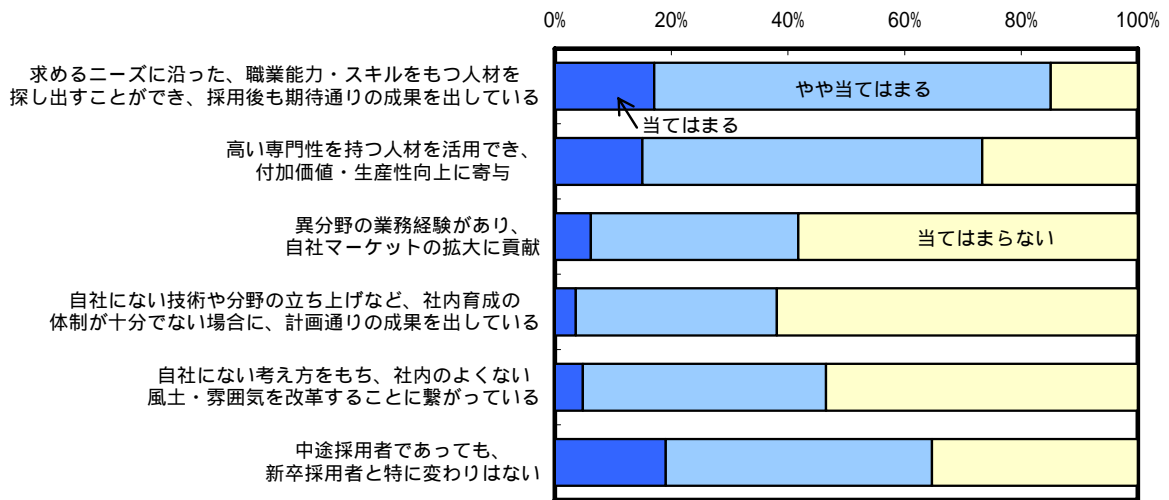
中途採用に対する考え方

中途採用では職務経歴や専門的知識の有無を重視する傾向が強まっていると考えられるが、中途採用人材の企業における貢献に関する意識をみると、「高い専門性を持ち、

⁵ 個人アンケートでは事務職には総合事務職、一般事務職を指す一方、企業アンケートでは事務職としている。アンケート結果から推測すると、企業に対する質問における事務職は、主に一般事務職を念頭においたと考えられる。

付加価値・生産性の向上に寄与」、「異分野の業務経験があり、マーケットの拡大に貢献」、「新技術や新分野の立ち上げにおいて、社内育成の体制が十分でない場合でも成果を出す」、「風土や雰囲気を変革することにつながる」などに関して当てはまるとやや当てはまるという回答の割合は4割～6割程度あり、一定の貢献をしていると考えられる。しかし一方で、「新卒採用者と特に変わりはない」という回答も比較的多く、必ずしも中途採用者が有効活用されているわけではない側面を窺うことができる。

(参考18) 中途採用者の活用状況



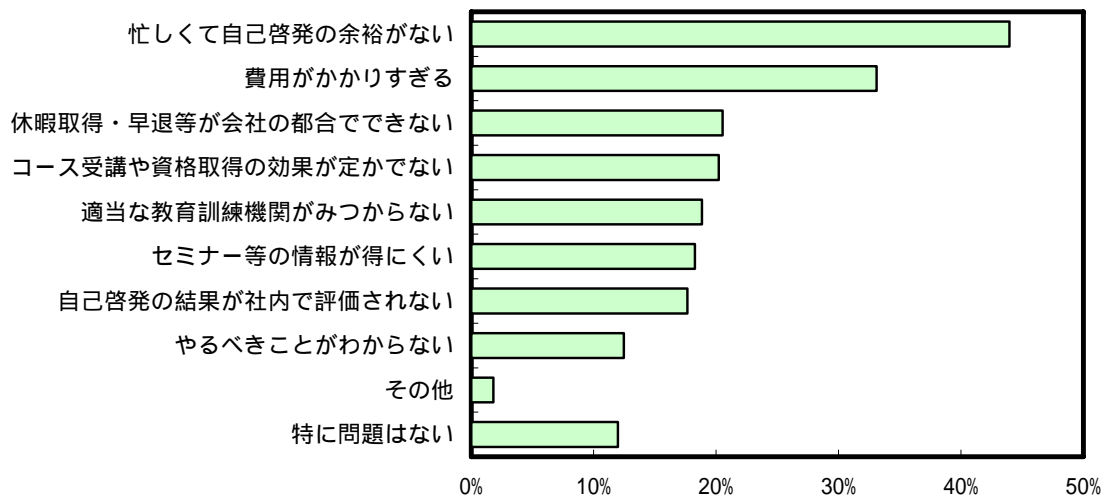
(備考) 「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。

付注8 厚生労働省「能力開発基本調査」による能力開発の問題点

個人側の問題点

厚生労働省「能力開発基本調査」によると、個人が職業教育訓練を請ける上での問題点としては、「忙しくて自己啓発の余裕がない」、「休暇取得・早退等が会社の都合でできない」といった時間的な問題や、「費用がかかりすぎる」といった金銭的な問題のほか、「セミナー等の情報が得にくい」、「適当な教育訓練機関が見つからない」といった情報不足や「コース受講や資格取得の効果が定かではない」といった職業教育訓練の有効性の問題、「自己啓発の結果が社内で評価されない」といった能力評価の問題があることがわかる。

(参考19) 個人が職業教育訓練を受ける上での問題点

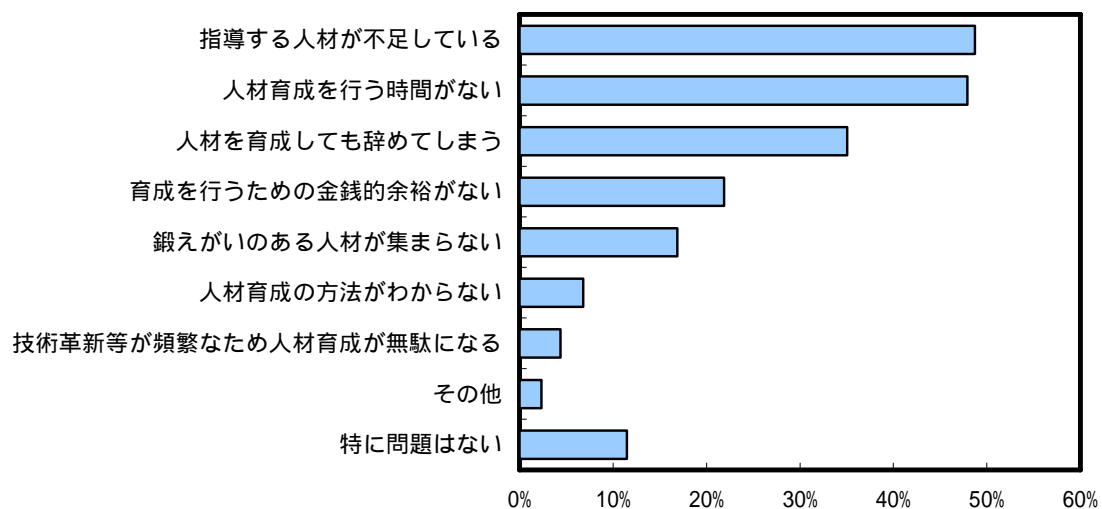


(備考) 1. 厚生労働省「平成16年度能力開発基本調査」により作成。
2. 無回答を除いた有効回答者に対する比率。複数回答。

企業側の問題点

同調査によると、企業が人材育成を行う際の問題点としては、「指導する人材が不足している」といった職業教育訓練体制の問題や、「人材育成を行う時間がない」、「育成を行うための金銭的余裕がない」といった時間的・金銭的な問題のほか、「人材育成しても辞めてしまう」といった人材流出の問題があることが確認できる。

(参考20) 企業が人材育成を行う上での問題点



(備考) 1. 厚生労働省「平成16年度能力開発基本調査」により作成。
2. 無回答を除いた有効回答企業数に対する比率。複数回答。